

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第96期) 至 2026年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	11
3 【事業等のリスク】	15
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
5 【重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
5 【従業員の状況等】	52
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第96期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高 木 信 之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区内神田2丁目3番4号)
(2026年5月25日から東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号が上記のように移転しております。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	80,515	79,431	72,222	80,236	82,135
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,566	△2,687	△2,412	854	2,390
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,502	△4,941	△1,042	2,644	2,201
包括利益 (百万円)	3,425	△4,668	1,822	1,808	3,425
純資産額 (百万円)	62,578	56,509	56,918	57,237	59,240
総資産額 (百万円)	117,739	119,035	125,418	122,297	126,059
1株当たり純資産額 (円)	2,983.23	2,726.08	2,829.54	2,947.52	3,143.24
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	75.75	△249.08	△52.56	133.31	110.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	45.4	44.8	47.8	49.5
自己資本利益率 (%)	2.6	△8.7	△1.9	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	14.1	—	—	8.3	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,989	△575	1,157	5,119	4,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,401	△6,046	△7,140	△3,243	△2,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,927	6,666	5,484	△4,704	△286
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,250	9,286	9,164	6,434	8,413
従業員数 (名)	1,615	1,677	1,668	1,667	1,684

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第93期及び第94期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	47,900	48,080	46,021	50,627	51,902
経常利益 (百万円)	2,892	629	1,585	2,493	4,181
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,232	△5,654	△673	545	1,371
資本金 (百万円)	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
発行済株式総数 (株)	20,652,400	20,652,400	20,652,400	20,652,400	20,652,400
純資産額 (百万円)	50,178	43,160	43,733	42,534	43,971
総資産額 (百万円)	88,651	88,930	99,641	96,598	99,942
1株当たり純資産額 (円)	2,529.28	2,175.56	2,204.45	2,144.01	2,216.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	48.00 (24.00)	48.00 (24.00)	48.00 (24.00)	49.00 (24.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	112.54	△285.04	△33.95	27.50	69.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	48.5	43.9	44.0	44.0
自己資本利益率 (%)	4.5	△12.1	△1.6	1.3	3.2
株価収益率 (倍)	9.5	—	—	40.0	18.2
配当性向 (%)	42.7	—	—	178.2	72.3
従業員数 (名)	810	827	822	817	806
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	84.5 (102.0)	82.8 (107.9)	99.2 (152.5)	98.0 (150.2)	113.9 (202.2)
最高株価 (円)	1,366	1,082	1,202	1,403	1,558
最低株価 (円)	1,030	907	962	971	898

(注) 1 第96期(2026年3月期)の1株当たり配当額50.00円のうち、期末配当額25.00円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期及び第94期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

当社は1876年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪府中央区で創業し、1914年7月現大阪府城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(1967年6月に大阪工場と統合)を開設、1931年1月合資会社に、さらに1956年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、1971年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は1936年5月となっております。

- 1956年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 1957年1月 大阪府城東区に研究所を開設
- 1959年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 1959年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 1963年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 1964年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 1967年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 1967年8月 大阪府大正区の森田高圧化学株式会社(現高圧化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 1968年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 1969年11月 大阪府中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 1970年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 1970年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 1975年5月 福岡府博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 1977年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 1982年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 1989年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 1993年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 1995年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司に吸収合併)を設立
- 1995年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
- 1998年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
- 1999年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 2000年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2003年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 2003年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 2004年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 2004年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡により統合)を設立
- 2008年12月 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 2010年10月 荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を譲受
- 2011年2月 中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
- 2012年2月 台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立
- 2014年1月 台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立
- 2015年6月 名古屋市緑区の山口精研工業株式会社(連結子会社)を傘下に加える
- 2016年10月 J S R株式会社より機能性コーティング材料(OPSTAR®) 事業を譲受
- 2018年2月 千葉県市原市に千葉アルコン製造株式会社(連結子会社)を設立
- 2019年12月 ベトナムに荒川ケミカルベトナム社(連結子会社)を設立
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
- 2023年4月 荒川ヨーロッパ社が水素化石油樹脂の製造を終了し、販売拠点に移行
- 2026年2月 滋賀県大津市のナチュラルウェーブ株式会社(非連結子会社)を傘下に加える
- 2026年3月 SoPros株式会社より微細藻類事業を譲受

(注)当事業年度末日後から有価証券報告書提出日までに以下の事象が発生しております。

2026年4月 ベトナムに荒川フォレストテクノロジーベトナム社を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)および連結子会社15社で構成されており、機能性コーティング事業、製紙・環境事業、粘接着・バイオマス事業、ファイン・エレクトロニクス事業およびその他事業をおこなっております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等	当社、ペルノックス㈱、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカルベトナム社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等	当社、高圧化学工業㈱、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、千葉アルコン製造㈱、荒川ヨーロッパ社、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等	当社、ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱、山口精研工業㈱、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産管理等	カクタマサービス㈱

機能性コーティング事業については、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)等が主力製品であります。

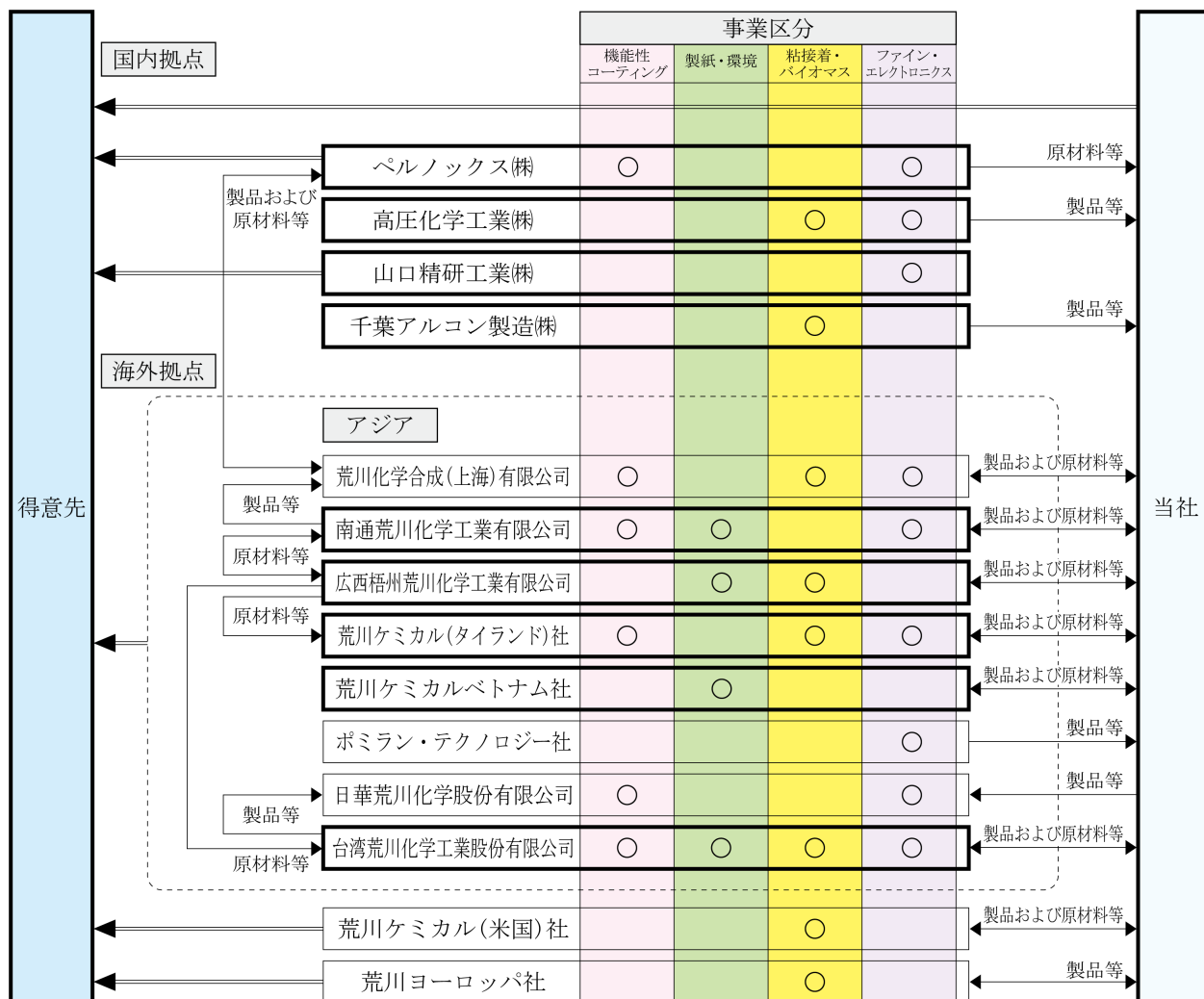
製紙・環境事業については、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、新規水系ポリマー等が主力製品であります。

粘接着・バイオマス事業については、水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等が主力製品であります。

ファイン・エレクトロニクス事業については、精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等が主力製品であります。

その他事業は、連結子会社のカクタマサービス㈱がおこなっている損害保険、不動産管理等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ← 製商品等の流れ
- ← 連結子会社 15社
- ← グループ内の製商品および原材料等の流れ
- ← 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
- 製造会社 販売会社 該当する事業区分 ○
- ← 関連会社で持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	資金の貸付	営業上の取引
(連結子会社) 広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	15,000千米ドル	製紙・環境 粘接着・バイオマス	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカルベトナム社	ベトナム ホーチミン市	2,754億ベトナムドン	製紙・環境	100.0	—	あり	製品等の販売、技術料の受取
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	8,000千米ドル	機能性コーティング 製紙・環境 ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨン県	122,000千タイバート	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	—	あり	製品等の購入および販売、技術料の受取
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	機能性コーティング ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の購入
高圧化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	あり	製品等の購入
山口精研工業㈱	名古屋 市緑区	20百万円	ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	—
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千台湾ドル	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	60.0	2名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
千葉アルコン製造㈱	千葉県 市原市	2,000百万円	粘接着・バイオマス	51.0	—	あり	製品等の購入
荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	粘接着・バイオマス	100.0	1名	なし	製品等の販売
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	3,900千米ドル	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	—	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	粘接着・バイオマス	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他	100.0	—	なし	損害保険 不動産管理等
日華荒川化学股份有限公司	台湾 台北市	25,000千台湾ドル	機能性コーティング ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の販売、技術料の受取
ボミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	11,000千台湾ドル	ファイン・エレクトロニクス	90.0	2名	なし	製品等の購入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカルベトナム社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、千葉アルコン製造株式会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。この理念とビジョンの具現化に向け、共有すべき価値観・行動指針である「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全社員で実践し、企業価値の持続的な向上に努めています。

また、2021年には、2030年に向けた「ありたい姿」である『ロジンをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する』を設定し、この実現に向け、社会課題の解決と持続的な成長の両立を推進しております。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

①第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）の総括

当社は「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA）に基づいた経営（＝KIZUNA経営）のもと、「V-ACTION for sustainability」のスローガンを掲げ、第5次中計を推進してまいりました。最終年度（2025年度）の連結業績は、親会社株主に帰属する当期純利益およびROEについては目標を達成いたしました。売上高、営業利益、経常利益については、千葉アルコン製造株式会社の稼働低迷の影響が大きく、目標を下回る結果となりました。

一方で、定性的には着実な成果を収めています。「働きがい」を高める施策を通じて組織力の向上が図られ、KIZUNA指標として掲げたイキイキ度（エンゲージメント指数）は高い水準を維持しております。また、設備面においても、成長事業である電子材料領域において、2030年の将来需要に見合う生産能力増強投資を計画通り実施し、第6次中計での飛躍に向けた強固な経営基盤を整えました。

②第6次中期5ヵ年経営実行計画（2026～2030年度）

第6次中計では、初年度の2026年度に創業150周年を迎え、この大きな節目に、新たな中計スローガン「V-ACTION for the Future ～心と技を磨き いのちと社会に輝きを～」を掲げました。第5次中計で掲げた「V-ACTION」の「5つのV」＜Vector 方向・進路（サステイナビリティ）、Value 価値（企業価値）、Variety 変化・多様性（中計最終時の姿）、Venture 冒険的事業（みつける）、Vitality 活力（働きがいと生産性の向上）＞を継承し、未来に向けて価値創造に挑戦し続ける強い意志を表しています。社員一人ひとりの意識やマインド（心）と、技術やビジネスモデル（技）を磨き上げ、当社グループの幅広い事業を通じ、より豊かで輝かしい未来社会の実現に貢献してまいります。

中核方針として「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を掲げ、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。

2030年度の実現目標においては売上高1,030億円、営業利益70億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円、EBITDA105億円、ROE 7%以上、ROIC 5%以上の達成を目標とします。

表1：連結業績目標

金額：百万円

	2025年度	2028年度		2030年度	
	実績	目標	伸長率	目標	伸長率
売上高	82,135	93,000	+13.2%	103,000	+25.4%
営業利益	2,500	5,000	+100.0%	7,000	+180.0%
経常利益	2,390	4,200	+75.7%	6,700	+180.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,201	3,000	+36.3%	4,400	+99.9%
EBITDA	8,088	9,200	+13.7%	10,500	+29.8%
ROE	3.6%	5%以上	—	7%以上	—
ROIC※1	2.0%	3.5%以上	—	5%以上	—
自己資本比率	49.5%	50%程度	—	54%程度	—
有利子負債	40,624	39,500	—	37,000	—

※1 税率は簡便的に30%として試算

表2：連結業績目標（セグメント別）

金額：百万円

		2025年度	2028年度	2030年度
		実績	目標	目標
機能性コーティング	売上高	18,206	19,800	21,500
	セグメント利益	2,203	2,500	2,800
	利益率(%)	12.1	12.6	13.0
製紙・環境	売上高	20,666	24,000	27,000
	セグメント利益	1,381	1,300	1,650
	利益率(%)	6.7	5.4	6.1
粘接着・バイオマス	売上高	28,435	31,700	33,000
	セグメント利益	△1,400	600	1,900
	利益率(%)	△4.9	1.9	5.8
ファイン・エレクトロニクス	売上高	14,748	17,000	18,500
	セグメント利益	895	1,200	1,400
	利益率(%)	6.1	7.1	7.6
ライフサイエンス	売上高	—	500	3,000
	セグメント利益	—	40	200
	利益率(%)	—	8.0	6.7
合計	売上高	82,135	93,000	103,000
	セグメント利益	3,121	5,640	7,950
	利益率(%)	3.8	6.1	7.7

(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

第6次中期5ヵ年経営実行計画では、第5次中計でおこなった成長市場に向けた生産能力増強投資の成果を確実に収益・キャッシュに結びつけていきます。そして、当社グループの価値観・行動指針である「5つのKIZUNA」とのつながりを意識しながら、第5次中計の重要課題（マテリアリティ）を再編し、中核方針として掲げた「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」のもと、以下の施策を進めてまいります。

- ・集中投資：電子材料およびライフサイエンスへの重点資源投入
- ・グローバル展開：「かせぐ」事業の再構築と、海外市場における成長機会の追求を両立
- ・環境経営の深化：EBITDAをCO2排出量で除した「炭素利益率（ROC）」を新たな業績指標として導入し、収益性向上と脱炭素を連動
- ・規律ある資源配分：成長性と収益性に加え、ROICも考慮した事業評価に基づき、低収益・非中核事業を継続的に見直す
- ・企業体質の強靱化：全社横断プロジェクトによるプロセス変革をおこない、生産性とキャッシュ創出力を高め、PBRの向上を目指す

注力事業に位置付けているライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）では、事業化加速と収益貢献化を推進してまいります。ヘルスケア分野では微細藻類「オーランチオキトリウム」に関する事業を譲受し、これまでの「探索・共同研究」フェーズから「商用化・社会実装」フェーズへと移行し、早期の収益化を目指してまいります。また、松葉抽出物により、心と身体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®（ピノフルール）」のEC販売を開始し、さらに機能性表示食品（サプリメント）やスキンケア化粧品を販売するナチュラルウェーブ株式会社を子会社化いたしました。アグリ分野では収量の向上や猛暑などの環境ストレス耐性の強化などに効果がある農業資材「EcoRosin®（エコロジン）」のEC販売を開始し、実証試験を積み重ねながら持続可能な農業の発展に貢献してまいります。これらの取り組みを通じて、BtoBを見据えた事業展開につなげてまいります。

品質保証に関しましては、従来の品質業務に加えて、成長事業と位置付ける電子材料領域において業務の高度化・複雑化が進み、注力事業であるライフサイエンス領域では、提供する製品・サービスの特性に合わせた専門性の高い品質管理・保証体制の確立が求められています。こうした状況を踏まえ、専門知見を備えた人材の育成と品質管理・保証体制のさらなる充実により、「顧客の信頼と満足が得られる製品とサービスの提供」をサステイナブルに実現してまいります。

安全につきましては、2017年12月1日の富士工場での爆発・火災事故の教訓を風化させないため、安全文化の醸成に注力し、安全を経営の最優先事項としています。2026年4月からは、グループ全体の総合的な「保安力」のさらなる向上を目的に、従来の「安全文化醸成専門委員会」を発展的に解消し、新たに「安全推進専門委員会」を設置しました。新委員会は保安委員会の実行部隊として、「安全文化（意識）」と「安全基盤（仕組み）」の連動を高め、経営方針と現場の実行施策を直結させる安全推進の役割を担います。富士工場の「荒川安全伝承館」や小名浜工場の「保安道場」での全社員教育、加えて高度専門人財である「安全技術者」の育成を継続し、積極的に外部による評価も活用するなど、保安力向上に向けた取り組みを追求してまいります。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・第6次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動や自然資本への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会のなかで随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

(2) 戦略

当社グループは、2021年に設定した2030年の「ありたい姿」の実現に向け、社会課題の解決と持続的な成長の両立を推進しております。気候変動への対応（TCFD提言への取組）、自然資本への対応（TNFD提言への取組）および人財の育成及び社内環境整備に関する方針については、以下のとおり定めております。

① 気候変動および自然資本への対応

2030年時点における気温上昇2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動および自然資本に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会として整理しています。IPCC第5次および第6次評価報告書による地球温暖化シナリオ（RCP2.6-8.5、SSP1-8.5）、1.5℃特別報告書、IEA World Energy Outlook、TNFD最終提言を参考にしました。気候変動関連リスクと機会については、重要性評価をおこない、緊急度（顕在化時期）および事業への影響度の観点から「重要リスク」として特定しました。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチにより事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認しました。

シナリオ分析

特定した重要リスクのうち優先度の高いリスクの事象が2030年時点において発生した際の収益への影響額を算定し、影響度を示しています。

想定される社会	シナリオ		リスク	
	気温上昇	突発的な自然災害	規制リスク	物理的リスク
持続可能な社会	2℃以下	少	大	小
成り行きの社会	4℃	多	小	大

シナリオ分析の結果、気候変動リスクに対してCO₂排出量の削減や持続可能な調達率の向上、自然資本に対してはロジソースの多様化などすでに着手している取り組みを再確認し、サーキュラーエコノミーへの取り組みやKIZUNA指標の目標達成に向けて適切に対応していくことで当社事業およびサプライチェーンに与える影響を低減できることが可能であると再認識しました。中長期的な視点で予測されるリスクと機会の認識を高め、時間軸を含め戦略の立案と実行につなげてまいります。

② 人的資本

<人財育成方針>

「人財」は、当社グループの成長の源泉であり、最も重要な経営資源と位置づけております。

社員一人ひとりが個性を発揮し、それぞれが自律しながらも関わりあい、挑戦し続けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現と、個人と会社の成長に繋がると考えています。この方針のもと、多様な経験・知識・技能を有する人財の確保および定着に向けた取り組みを強化すると共に、学びと実践の機会を提供し、自ら考え行動できる自律型人財へのキャリア形成を支援しています。

<社内環境整備方針>

当社グループの経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりの個性が当社グループで生まれ、それぞれの能力を開花させてほしいという強い思いを込めています。その上で個性の異なる多様な人財が尊重され、すべての社員が個性を最大限に発揮できる企業として、時代に求められる課題に真正面から取り組み、個人と会社が共に成長できる環境づくりと組織風土の醸成を目指しております。

これまで取り組んできた生産性の向上に主眼を置いた業務プロセス改革に加えて、社員一人ひとりの自律した協働が今まで以上に求められると認識しております。それに対応すべく、全社員が幸せにイキイクワクワク働き、生産性の最大化を目指し、育児・介護休暇や短時間勤務制度等のワークライフバランスを考慮した施策、テレワークや副業可能な環境の整備、オフィスカジュアル等の施策も実施しております。

等級	フェーズ	人財育成・キャリア形成支援の枠組み					
		期待される人財像 (期待される心の成長と役割)	成長・活躍のための仕組み		研修体系	評価と フィードバック	
マネジメント クラス M2・S2 ↑ M1	自律↑自立↑他律	自律型② 自分を変えることができ、 周りに良い影響を与える	貢献計画書・自己申告 ローターション・関連会社出向・公募 自己啓発支援	工場・営業研修 海外研修/留学	階層別(マネジメント) ・チームワーキング研修 ・新世代リーダー育成研修 ・新任マネジメント研修	選択型 ・公開講座 全年代共通 ・経営理念浸透 ワークショップ ・安全教育 ・SDGs ・D&I ・メンタルヘルス ・健康志向セミナー ・ハラスメント研修 ・キャリアデザイン ワークショップ	上司との面談
自律型① 自分で決める							
自立型 自分でできる		階層別(メンバー) ・プレマネジメント研修 ・期待役割別研修 ・スキルアップ研修 ・セルフリーダーシップ研修 ・フォロー&ステップアップ研修 ・会社理解研修					
他律型 ルールや他者が 決めたことに従う							

※メンバークラスは職種によってGとAに区分しております。

(3) リスク管理/リスクと影響の管理

当社グループは、ESG経営を通じ、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と当社グループの重要度の観点からマテリアリティ（重要課題）を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定した上で、KIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。気候変動については、事業活動を通じたCO₂排出量削減や環境への配慮および社会的課題解決への貢献などは重要性が高いと捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動や自然資本に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会の下、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理）およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

・TCFD/TNFD提言の対応状況 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/tcfd.html>

(4) 指標及び目標

① 気候変動および自然資本への対応

気候変動への対応

気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、「CO₂排出量の削減」「サステナビリティ製品の連結売上高指数」を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社グループの環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンド（以下、SLBと省略）のKPIと連動しています。

CO₂排出量の削減

2050年CO₂排出量実質ゼロに向けたマイルストーンの位置づけで2025年度の削減目標を設定しています。単体および国内の主要なグループ会社（ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱、山口精研工業㈱）におけるScope 1、2については、2025年度のCO₂排出量は26.3千トンであり、2015年度対比55.9%減（※）となりました。SLB目標である2015年度対比30%削減を達成見込みとなりました。

サステナビリティ製品の連結売上高指数

当社グループ内でサステナビリティ製品を認定し、連結売上高指数の目標を設定しています。2025年度実績は2019年度対比27%アップ（※）となり、SLB目標である2019年度対比25%以上アップを達成する見込みとなりました。

（※）いずれも第三者機関による保証審査を経て確定値に修正する可能性があります。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・サステナビリティレポート <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/report/>
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

自然資本への対応

TNFDは生物多様性をテーマとし、気候変動より広範囲が対象で、あらゆる要素が絡み合いますが、当社グループの事業は持続可能な再生原料であるロジンへの依存度も大きく、自然資本への負の影響の低減と正の影響につながるような取り組みとして、KIZUNA指標「マツタロウの森の植林活動およびCO₂吸収量評価実施」「バイオマス度換算販売量指数」を管理指標として設定しています。そして2026年1月にTNFD Adopterへの登録を行うとともに、TNFDフォーラムへ参画しております。今後も持続可能な社会の実現に向けて、当社のコア事業の一つであるロジン関連事業における産地のマツ種の保全や松脂採取の国や地域に応じた対策など地域ごとの観点も含め、事業および自然資本への影響を継続して検討していきます。

② 人的資本

当社グループでは、「(2) 戦略」において記載した、人財育成方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。なお、人的資本に対する取り組みを深化させていく中で、設定した指標および目標は外部環境の変化や人的資本施策の進捗に応じて見直しをおこなっております。

当社グループの持続的成長には、変革や新たな付加価値の創造をリードする中核人財の育成が重要課題の1つです。そのため、次世代を担う多様な中核人財を計画的に育成すべく、キャリアの早期段階から候補者を見出し、選抜研修を実施しております。加えて、グループ内出向を含む異動も人財育成の効果的な手段と位置づけており、スキルとリーダーシップを養う実践的な機会として、部門長や拠点長などの重要ポジションへの配置転換も積極的にしております。次世代中核人財の候補者が常にプールされている状態を目指し、毎年開催する人財戦略会議にて人財ポートフォリオの質および量の観点でモニタリングし、中期的な育成戦略を検討しております。

また、経営戦略推進を加速していく上で、多様な専門性の結集も重要と認識しており、安全操業に係る高度専門人財である安全技術者と、研究開発分野におけるデジタル高度専門人財であるデータ解析専門者の育成・配置にも取り組んでいます。安全技術者については、リスクアセスメントの主導、設備安全化に適切な助言ができる保安管理のエキスパートを養成しています。1年間の育成プログラムによる専門知識の習得後、各工場・研究所での実践を通じて、保安管理レベルの向上および安全・安定操業への貢献を図っています。データ解析専門家については、統計、データ解析、モデル構築、プログラミング基礎などを体系的に学ぶ育成プログラムを通じてデータ解析・応用のエキスパートを養成しています。専門知識習得後は各研究開発業務において実務適用を試行しながら、データ解析の観点で適切な助言を行い、MIを駆使した研究開発の効率化・高度化の加速に寄与しています。

当社グループの持続的な成長を実現していくためには、多様な人財が活躍できる組織風土の醸成も重要な要素の1つであります。しかしながら、人財確保の面では、化学メーカーにおいて採用数の多い技術系学生に占める女性比率が低いことに加え、出産・育児を契機とした離職により勤続年数が短くなる傾向がこれまでであったことなどを背景に、女性管理職比率および人数の向上には一定の時間を要しています。こうした課題に対応するため、当社では将来の女性活躍および登用を見据え、新卒・キャリア採用における女性社員の採用拡大を推進するとともに、仕事と育児の両立を支援する環境整備に取り組んでいます。加えて、個々の適性或キャリア志向に応じた職種転換の機会提供もおこないながら、管理職候補の育成に向けた公募制ワーキンググループ活動や社外研修プログラムへの派遣などを通じて、パイプライン形成を図るとともに、スキル向上およびキャリア意識の醸成を継続的かつ積極的に進めております。

人的資本における価値創出プロセス

人的資本経営で達成したいビジョン

当社グループ経営理念および価値観・行動指針である『ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA』を土台に、ダイバーシティ&インクルージョンの促進による新規事業の創出、働きがいと生産性を最大化し、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献を目指します

働きがいと
生産性の向上



新規事業の創出

主なKPI (=KIZUNA指標・育成施策)

- ・従業員満足度調査スコア (イキイキタイプ)
- ・海外駐在員の邦人指数
- ・重要ポジション後継者準備率
- ・付加価値労働生産性
- ・女性管理職人数
- ・高ストレス者比率 (製造業平均比)
- ・男性育児休業取得率
- ・高度専門人材の育成 (安全技術者・データ解析専門家)
- ・障がい者雇用率

人的資本経営に対する投資テーマ

多様性の確保

働きがい改革

Well-being

キャリア形成支援

主なKPI (=KIZUNA指標)	実績 (当連結会計年度)	2025年度目標
重要ポジション後継者準備率 (注1)	317%	200%以上維持
安全操業に係る高度専門人材 (安全技術者) の設置・育成	24名	20名
研究開発分野のデジタル高度専門人材 (データ解析専門家) の設置・育成	22名	25名
海外駐在員の邦人指数 (注2)	26%ダウン	15%ダウン
付加価値労働生産性 (注3)	16.5%アップ	15%アップ
従業員満足度調査のスコア (イキイキタイプ)	69.2%	50%以上
男性育児休業取得率	122.2%	50%以上維持
女性管理職人数 (注4)	7名増加	7名増加
高ストレス者比率の製造業平均比	算出中 (注5)	50%以下
障がい者雇用率	2.3%	2.5%達成

- (注) 1 重要ポジション後継者準備率=重要ポジションに対する後継者候補者数÷重要ポジション数×100
 2 2019年度の海外関係会社あたり平均邦人人数を基準としたときの指数であります。
 3 2019年度の総労働時間あたり付加価値額を基準としたときの指数であります。
 4 当社および連結国内子会社における2019年度の女性管理職人数を基準とした増減数 (子会社役員昇格者を含む) であります。
 5 高ストレス者比率の製造業平均比については、外部機関から製造業平均を入手する必要があるため、現在集計および算出中であります。算出結果については当社ウェブサイトをご参照ください。なお、当該サイトは2026年9月に更新予定です。(参考) 高ストレス者比率の当社実績は7.7% (前連結会計年度は8.1%) であります。

KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済状況および需要の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における政治・経済状況や政策の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、特定の政治動向によるリスクを分散させるとともに、需要動向などの影響を受け難い収益構造とするため、事業の新陳代謝を促し、いかなる環境変化にも迅速かつ柔軟に対応しつつ、長期的な視野を持って、集中的、効率的に経営資源を投入していくことでリスクの最小化を図っております。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。したがって、炭素税の導入など法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期せぬ法令の変更等により事業活動が制限される場合や、規制遵守のための費用の増大、また、環境問題や製造物責任、知的財産侵害等による訴訟や紛争による費用の増大で経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、取締役会の下部組織であるリスク・コンプライアンス委員会が、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、適切な対応をおこなう体制を整備・構築しております。

(3) 災害・事故・感染症について

当社グループは、国内外の拠点において生産活動を行っております。したがって、万一、気候変動などによる大規模な自然災害や火災事故、感染症の大流行等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止等により当社グループの経営成績等に悪影響を与えることがあります。当社グループではこうした状況に対して、災害・事故等による事業活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めるとともに、BCP（事業継続計画）を策定し、定期的な訓練をおこなうことによりリスクの最小化を図っております。また、感染症による事業活動全体への悪影響を最小限に留めるべく、感染防止策を徹底するとともに、テレワークや時差出勤、Web会議の積極活用や生産拠点での入場前チェックなどの対策を必要に応じて実施いたします。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達を多くを最大の生産国である中国に依存しておりますが、中国におけるガムロジンの生産量は年々減少しております。したがって、ガムロジンの需給バランスの変動により購入価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、石油化学製品におきましても、グローバルな環境規制や安全規制による需給バランスの変動ならびに地政学リスクの高まり等により原材料購入価格の高騰や供給の不安定化が生じた場合は、同様に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをおこなうとともに、主要原材料の調達地域の多様化を進めることによりリスクの最小化を図っております。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、外貨建ての取引におきましては、為替レートの変動は当社グループの経営成績等に影響を与えることがあります。当社グループではこうした状況に対して、収入と費用の通貨を一致させる施策を進めること等によりリスクの最小化を図っております。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、各事業の事業採算を的確に把握し、採算悪化の兆候がみられる場合には、速やかに対策を講じて事業採算を改善させることによりリスクの最小化を図っております。

(7) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期せぬ法律または規制、戦争・テロ・感染症等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、現地における優秀な人財の確保と育成を進め、いち早く正確な情報を入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図っております。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客情報、個人情報、技術情報などの秘密情報を保有・管理しております。当社グループ内においては、規定や情報インフラ（基盤）などを整備し、加えて情報漏洩防止に関する研修や訓練などの対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、情報の漏洩や改ざんなどが発生した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において弱さがみられ、中東情勢等を背景とする地政学リスクの高まりや、中国における景気の減速、米国の通商政策をめぐる動向などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた第5次中期5ヵ年経営実行計画（以下「第5次中計」）「V-ACTION for sustainability」のもと、重点施策に取り組んでまいりました。生産能力増強をおこなった光硬化型樹脂およびファインケミカル製品においては、将来的な需要増に向けた量産化体制の構築を完了しました。特に光硬化型樹脂については、従来のスマートフォンやディスプレイ関連分野に加え、AIサーバー向け材料での需要も伸長しております。また、ライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開にも注力しており、ヘルスケア分野では松葉抽出物により心と体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®（ピノフルール）」、アグリ分野では収量の向上や猛暑などの環境ストレス耐性の強化などに効果がある農業資材「EcoRosin®（エコロジン）」のEC販売をそれぞれ開始しました。水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の安定稼働を重要な全社課題と認識し、「アルコン特別委員会」を中心に課題解決に向けた体制を強化したことにより、前年度から稼働率が改善しました。

業績面では、半導体、生成AI、データセンターなどの注力分野に関連し、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂、ファインケミカル製品、ハードディスク用精密研磨剤の販売は過去最高となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は821億35百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億円（同136.4%増）、経常利益は23億90百万円（同179.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1百万円（同16.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は79百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は40百万円（同29.2%減）となりました。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、電子部品などの需要が堅調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、AIサーバーやスマートフォン、ディスプレイ関連分野での需要が伸長し販売が増加しました。また、フィルムコーティングを中心に各種用途で使用される熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は182億6百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は22億3百万円（同80.6%増）となりました。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、国内の紙・板紙生産量は前年を下回る水準が続いております。また中国では、依然として供給過剰が続いており、他のアジア地域の市況に影響を与えるなど厳しい状況にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、海外での紙力増強剤も価格競争の激化により、利益を押し下げました。

その結果、売上高は206億66百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は13億81百万円（同25.3%減）となりました。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、米国関税政策の影響が自動車関連分野を中心に見られ、テープやシート類用途の需要は弱含みとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂は、製造拠点の統廃合によって収益性を押し上げ、またアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましては、欧州につづき米国向けにも安定的な供給を開始した千葉アルコン製造株式会社は、目標には届かなかったものの稼働率は改善し生産量は増加しました。

その結果、売上高は284億35百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント損失は14億円(前年同期はセグメント損失22億41百万円)となりました。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、電子部品などの需要は堅調に推移しており、加えて生成AIの需要増加に伴うデータセンターへの投資が活発化しております。このような環境のもと、当事業におきましては、半導体関連先端材料のファインケミカル製品の販売が増加し、データセンター向けのハードディスク用精密研磨剤は、旺盛な需要により、販売が好調に推移しました。また、増強した半導体関連先端材料用の新設備については顧客での認証取得後、2026年度後半からの量産化を予定しております。

その結果、売上高は147億48百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は8億95百万円(同5.7%増)となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億62百万円増加し、1,260億59百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が18億71百万円減少したものの、現金及び預金が11億64百万円、棚卸資産が12億51百万円、投資有価証券が10億80百万円、退職給付に係る資産が24億72百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が5億54百万円、長期借入金が31億53百万円減少した一方で、短期借入金が43億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し、668億19百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加し、592億40百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、84億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億76百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益(24億4百万円)、減価償却費(55億88百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入(13億31百万円)などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出(37億95百万円)などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億86百万円の減少となりました。これは、借入金が純増加(11億48百万円)した一方、配当金の支払額(9億91百万円)などにより資金が減少した結果であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
機能性コーティング事業	17,334	+7.6
製紙・環境事業	226,063	+2.2
粘接着・バイオマス事業	85,904	+1.1
ファイン・エレクトロニクス事業	13,384	+4.5
合計	342,685	+2.3

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

b 受注実績

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能性コーティング事業	18,206	+8.1
製紙・環境事業	20,666	△6.2
粘接着・バイオマス事業	28,435	+2.3
ファイン・エレクトロニクス事業	14,748	+9.6
その他事業	79	△15.1
合計	82,135	+2.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA）に基づいた経営（＝KIZUNA経営）のもと、「V-ACTION for sustainability」のスローガンを掲げ、第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021年度～2025年度）を推進してまいりました。途中、当社グループを取り巻く事業環境の変化等を踏まえ最終年度の計数目標と施策の見直しも行いましたが、最終年度の連結業績は、親会社株主に帰属する当期純利益およびROEについては目標を達成したものの、売上高、営業利益、経常利益については、千葉アルコン製造株式会社の稼働低迷の影響が大きく、目標を下回る結果となりました。

(単位：百万円)

	2025年度 (実績)	2025年度 (期初予想)	2025年度 (修正中計目標)
売上高	82,135	85,000	90,000
営業利益	2,500	2,800	3,500
経常利益	2,390	2,400	3,000
当期純利益	2,201	1,800	2,100
EBITDA	8,088	8,300	8,700
ROE(%)	3.6	3.0	3.6

*EBITDA: 償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

第5次中計の重点施策の主なものは、次のとおりであります。

生産能力増強をおこなった光硬化型樹脂およびファインケミカル製品においては、将来的な需要増に向けた量産化体制の構築を完了しました。

ライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開にも注力しており、ヘルスケア分野では松葉抽出物により心と身体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®（ピノフルール）」、アグリ分野では収量の向上や猛暑などの環境ストレス耐性の強化などに効果がある農業資材「EcoRosin®（エコロジン）」のEC販売をそれぞれ開始しました。

水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の安定稼働を重要な全社課題と認識し、「アルコン特別委員会」を中心に課題解決に向けた体制を強化したことにより、前年度から稼働率が改善しました。

なお、第5次中計最終年度におけるセグメント別の実績および経営目標は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		2025年度 (実績)	2025年度 (期初予想)	2025年度 (修正中計目標)
機能性コーティング 事業	売上高	18,206	18,500	20,000
	セグメント利益	2,203	1,600	1,600
製紙・環境事業	売上高	20,666	22,400	23,500
	セグメント利益	1,381	1,600	1,600
粘接着・バイオマス 事業	売上高	28,435	29,000	30,500
	セグメント利益	△1,400	△700	400
ファイン・エレクト ロニクス事業	売上高	14,748	15,000	15,500
	セグメント利益	895	1,000	700

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2026年4月より第6次中期5ヵ年経営実行計画がスタートしました。「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を中核とし、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。また、キャッシュ創出を変革の軸とし、成長投資・人的投資・財務健全性・株主還元の好循環の確立により、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

資本の財源および資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「BBB+」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および対応策につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

② 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、当社、ペルノックス㈱、山口精研工業㈱がおこなっております。顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、「つなぐを化学するSPECIALITY CHEMICAL PARTNER」というビジョンに基づき鋭意研究開発活動を展開しております。2016年度に研究開発本部を設置して研究開発資源を一元化し、第5次中期5ヵ年経営実行計画がスタートした2021年度より技術面を軸に再編して機能性コーティング開発部、水系ポリマー開発部、フォレストケミカル開発部、ファイン・エレクトロニクス開発部、コーポレート開発部に開発推進部を加えた体制としております。あらためて当社グループのコア技術・素材を事業ポートフォリオの中核に据え、継続的に経営資源を投入し、顧客ニーズに対して研究開発部門の自律性を高め、多面的に対応できる形へと組み替えました。事業分野は機能性コーティング事業、製紙・環境事業、粘接着・バイオマス事業、ファイン・エレクトロニクス事業であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

当連結会計年度の研究開発費は3,043百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 機能性コーティング事業

当事業では、光学フィルム用途、電子材料用途を中心に光硬化型機能性コーティング剤「ビームセット」「オプスター」や熱硬化型機能性コーティング剤「アラコート」の研究開発に注力しております。また、印刷インキや塗料用途において、環境負荷低減に向けた製品の研究開発をおこなうとともに、剥離紙・フィルム用離型剤としてシリコーン樹脂「シリコリース」の開発もおこなっております。

光硬化型機能性コーティング剤「ビームセット」「オプスター」では、市場からの高品質要求に対応しております。ディスプレイ用途において、難密着素材への密着性付与、耐傷つき性、帯電防止性、光学特性調整技術およびフレキシブル性のレベルアップを達成し、多くの採用が得られております。無溶剤光硬化型粘着剤の開発にも取り組んでおり、こちらもディスプレイ用途での実績が拡大しております。また、生成AIの拡大に伴い、電子材料製造工程用途で使用されるコーティング剤としても実績が拡大しております。新規用途への展開ではナノインプリントリソグラフィ用材料の開発に注力、サンプルワークを開始しております。

熱硬化型機能性コーティング剤「アラコート」は、非シリコーン系剥離コーティング剤の開発に注力してきましたが、独自の技術により実現した優れた軽剥離性能が、電子材料用途を中心に高く評価され、採用実績を拡大しております。また、環境負荷低減に寄与する水系製品もラインアップしており、高性能化と環境調和を両立した新技術として、近畿化学協会「第78回 化学・環境技術賞」を受賞いたしました。

印刷インキ用樹脂「タマノル」では、各種原料ソースを使いこなす技術開発を進め、顧客での使用形態に応じたワニス製品の開発を進めることで、持続可能な製品供給を目指しています。UVインキ用樹脂も使用が拡大しており、さらに印刷時の操業性を向上させる改良を進めております。また、バイオマス度の向上と機能性を付与したバイオマスインキ用の樹脂開発を行い、一部実績化が始まっています。

剥離紙・フィルム用離型剤「シリコリース」は、硬化方式別に熱硬化型および光硬化型を取り揃えており、さらなる軽剥離化やミスト低減に優れた製品開発を進めております。近年は、環境に配慮した無溶剤、光硬化型のニーズが多く開発に注力しております。また、従来からの剥離紙用途に加え、電子部材用途での検討が進み、実績が拡大しております。

当事業に係る研究開発費は939百万円であります。

(2) 製紙・環境事業

当事業では、紙の強度を向上させる紙力増強剤や紙へのにじみ止め性を付与するサイズ剤など、紙の機能を向上させる薬品開発に加え、環境視点に基づいた水系ポリマーの技術と用途開発をおこなっております。年々悪化する古紙原料や抄紙条件に適応させ、紙のさらなる高機能化ならびに薬品の低コスト化、紙の生産性向上や合理化に寄与する技術の検討をおこなっており、日本市場だけでなく、中国、台湾、ASEAN等の海外市場向け製品の開発も積極的に進めております。また、水系ポリマー技術を活かした地球環境と社会に貢献できる新規の開発テーマにも取り組んでおります。

紙力増強剤では、内添紙力増強剤「ポリストロン」で高分子量化技術を駆使した、高い紙力増強効果を発現する製品が国内外で販売拡大しております。表面紙力増強剤「ポリマセット」では、紙や塗工機の種類に応じた製品設計を行い、顧客での評価が進んでおります。地球環境に配慮した製品としては、バイオマス由来の機能性成分の配合および高濃度化による輸送頻度の低減を通じてCO₂排出量削減に寄与する製品の実績化が進み、更なる拡大に向けて注力しております。また、独自の水系ポリマー技術による環境に配慮した耐油剤・紙用機能性コーティング剤の製品開発も進めております。脱プラスチックやPFAS代替に向けて、ガスバリア性や耐水耐油性などを紙に付与するAWシリーズの開発を進め、一部の顧客で実績化が進んでおり、更なる実績拡大に向けて注力しております。

当事業に係る研究開発費は606百万円であります。

(3) 粘接着・バイオマス事業

当事業では、多様化する粘着・接着剤用樹脂に対する顧客ニーズに対応した高機能製品の開発に取り組み、グローバルに展開しております。環境に配慮した製品の開発も推進しており、脱溶剤化やCO₂削減に貢献する水系エマルジョン型粘着付与樹脂製品の高機能化や光硬化型粘着剤向け粘着付与樹脂の提案も積極的に進めております。また、持続可能な製品供給のため、生産拠点の再構築を進めるとともに原料確保に向けた取り組みも行っております。さらに、バイオマス素材としての利点を活かしたロジン誘導体事業の拡大と持続性確保に向けてロジン変性技術の深化やロジンの有効活用を目指した開発を推進中です。

ロジンエステル、超淡色ロジン誘導体「パインクリスタル」や水素化石油樹脂「アルコン」は粘着付与樹脂として多く使用されております。一方で、これまで培ってきた素材に関するノウハウや変性技術を活用し、バイオマス複合材用途など最近の技術トレンドや社会のニーズに対応したプラスチック添加剤の市場浸透やゴム用途への提案を進めております。また、ライフサイエンス分野での新規用途開拓を目指し、抗菌・抗バイオフィルム剤としての用途開発に取り組んでおり、医療、食品分野への展開も視野に開発を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は231百万円であります。

(4) ファイン・エレクトロニクス事業

当事業では、半導体・電子部品およびデジタルデバイス関連用途を中心として、精密部品洗浄剤や洗浄システム、はんだ関連材料、熱可塑性ポリイミド樹脂、機能性ファインケミカル材料、リチウムイオン二次電池向け材料の研究開発をおこなっております。ペルノックス㈱においては、エポキシ、ウレタン、シリコン系の絶縁封止材料、コーティング材料、接着剤、導電ペースト材料を、主として電子部品、他に自動車関連部品、産業機器部品、各種センサー部品向けに研究開発を進めております。また、山口精研工業㈱においてはハードディスク用基板やSAWフィルター用基板、パワー半導体用SiC基板向け等の精密研磨剤の研究開発をおこなっております。

精密部品洗浄剤「パインアルファ」では、AI半導体向けに水溶性フラックス洗浄剤を開発し、良好な顧客評価を得ており、環境対応としては、廃水レス洗浄システムを実績化しました。はんだ関連材料であるフラックスでは、当社ロジン技術を活かした製品に加えて、環境対応向けに水溶性フラックス製品を開発、ラインナップしました。

溶剤可溶型低誘電ポリイミド樹脂「PIAD」では、5Gスマートフォンや5G基地局等に使用される高周波対応フレキシブルプリント回路基板用途、AI向け半導体基板用途を中心に開発を進め、実績化が進みました。また、低誘電、柔軟性という特徴を持った感光性ポリイミド組成物を開発、半導体基板をはじめとした各種光パターンニングが必要な用途への展開を進めております。AI等で発展著しいハイパフォーマンスコンピューティングに対応するべく、チップの高集積化に貢献していきます。

リチウムイオン二次電池向け材料では、当社のコア技術である水系ポリマーの技術を活用し、負極用バインダーやセラミックコーティングセパレーター用バインダーを市場に提案しており、着実に採用が進んでおります。

ファインケミカル材料では、半導体向け材料をはじめ各種機能材料の開発を行っています。また当社グループの高圧化学工業㈱が保有する耐腐食性に優れ、高温・高圧・水素化反応にも対応できる設備での新規受託案件の実績化も着実に進んでおり、今後さらなる伸長が期待される状況です。

半導体モジュール樹脂では、新たにUV硬化樹脂の開発に成功、基板封止保護材として実績化が進展、深部や影部硬化可能といった特徴ある製品開発を進めております。また低熱膨張と流動性を両立した高耐熱性液状注型樹脂の開発を推進、より一層の高性能化を追求し各種電子部品への展開を進めております。

精密研磨剤製品では、データセンター向けハードディスクの高容量化を背景に、品質向上、生産性向上について継続して取り組んでおります。また、新たな成長領域としてガラスディスク用研磨剤の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は859百万円であります。

(5) 新規開発投資

報告セグメントに配賦しない中長期での成長の源泉となる新規研究開発費および新規事業開発費であり、おもにライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、ヘルスケア分野では松葉抽出物や微細藻類等の研究開発や薬理試験、アグリ分野ではバイオスティミュラントの商品開発等に取り組んでおります。また、千葉アルコン製造㈱の安定製造に向けた技術的な対応も進めています。

当研究開発に係る費用は496百万円であります。

なお、当連結会計年度末における研究開発スタッフは247名であり、取得済特許権保有件数は、国内492件、海外430件、出願中のものは国内164件、海外232件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）が実施いたしました設備投資（完工）は、製造設備の能力増強および合理化、研究開発活動の充実・強化などのためのものであり、その総額は3,300百万円であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

機能性コーティング事業においては612百万円、製紙・環境事業においては986百万円、粘接着・バイオマス事業においては1,012百万円、ファイン・エレクトロニクス事業においては593百万円、その他事業においては1百万円、全社共通資産では94百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	製造設備	909	398	35,738	308	59	1,675	86
富士工場 (静岡県富士市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	製造設備	1,799	1,168	38,971 (8,403)	517	70	3,556	80
水島工場 (岡山県倉敷市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	製造設備	2,097	1,448	74,022	455	124	4,125	77
小名浜工場 (福島県いわき市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス	製造設備	955	551	90,268	1,297	37	2,842	88
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙・環境	製造設備	284	155	8,673	52	10	504	15
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙・環境	製造設備	124	105	4,839	44	5	279	9
本社 (大阪市中央区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	本社業務 販売業務	166	—	1,037	2	30	199	189
研究所 (大阪市鶴見区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	研究開発業務	609	0	—	—	117	726	191
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究開発業務	257	16	10,100	336	41	651	27

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ベルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	機能性コーティング ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備 研究開発業務	759	132	22,177	1,485	76	2,453	133
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	504	360	— (8,957)	—	58	922	77
山口精研工業㈱ (名古屋市緑区)	ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備 研究開発業務	835	258	6,679 (298)	480	86	1,660	62
千葉アルコン製造㈱ (千葉県市原市)	粘接着・バイオマス	販売業務 製造設備	6,245	3,675	— (45,708)	—	102	10,023	27

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 千葉アルコン製造㈱の従業員数は、当社からの出向者のみを記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙・環境 粘接着・バイオマス	販売業務 製造設備	662	1,235	— (95,545)	—	—	1,898	272
荒川ケミカル ベトナム社 (ベトナム ホーチミン 市)	製紙・環境	販売業務 製造設備	1,017	785	— (30,000)	—	21	1,824	45
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	機能性コーティング 製紙・環境 ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	594	1,297	— (49,942)	—	23	1,915	87
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨーン県)	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	241	116	10,316	128	3	489	36
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	88	259	7,362	7	119	474	90

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社および連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日	115,500	20,652,400	49	3,343	49	3,564

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	15	24	80	81	7	5,363	5,570	—
所有株式数(単元)	—	43,862	3,266	33,693	18,988	81	106,293	206,183	34,100
所有株式数の割合(%)	—	21.27	1.59	16.34	9.21	0.04	51.55	100.00	—

(注) 1 自己株式813,671株は「個人その他」に8,136単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,000	10.08
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,401	7.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	940	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	497	2.51
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	494	2.49
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	2.00
artience株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	293	1.48
BNY M A S A G T / C L T S N O N T R E A T Y J A S D E C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	291	1.47
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	288	1.45
計	—	7,010	35.34

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式813千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,804,700	198,047	—
単元未満株式	普通株式 34,100	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,047	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	813,600	—	813,600	3.94
計	—	813,600	—	813,600	3.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	813,671	—	813,671	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。配当金については、第5次中期5ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これらの方針のもと、当期の期末配当は前回予想から変更なく1株当たり25円とし、中間配当金25円と合わせ、年間配当金50円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な企業価値向上のため、財務の健全性を確保しつつ、注力事業や人財への成長投資に活用いたします。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第96期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2025年11月5日 取締役会決議	495	25.00
2026年6月24日 定時株主総会（予定）	495	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレート・ガバナンス体制を確立し強化に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、提出日（2026年6月23日）現在、取締役9名（うち監査等委員3名）を選任しております。また、取締役のうち4名が社外取締役であります。監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、意思決定の迅速化による当社グループのさらなる企業価値の向上を図る体制としております。

なお、当社は2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役10名（うち監査等委員3名）、取締役のうち5名が社外取締役となる予定です。

意思決定・監督機関である取締役会は、当社事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役で構成しており、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および執行役員で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行機関として事業運営の効率化を図っております。

監査等委員会は、過半数を社外取締役で構成しており、取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査をおこなうほか、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行の監督の役割も担っております。

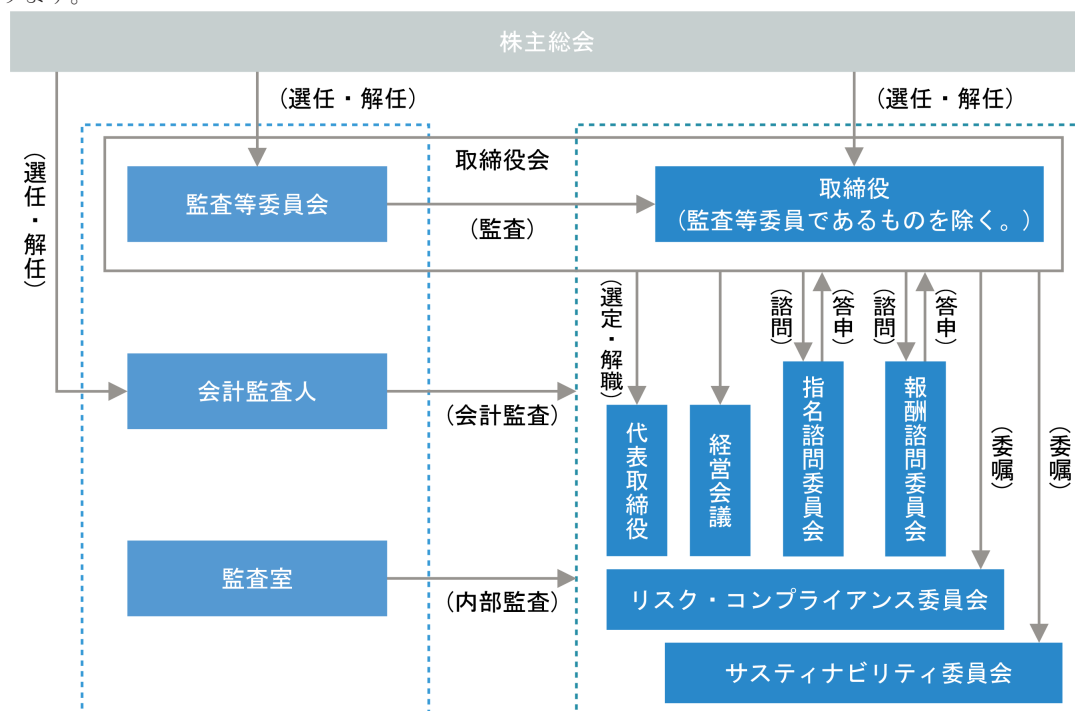
指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役社長執行役員および社外取締役で構成しており、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性の向上を図っております。

また、当社グループの経営理念やビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観や行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を策定しており、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねられるようグループ全社員への徹底を図っております。

加えて、経営理念に基づいた当社グループの持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的に、サステナビリティ委員会を2021年度より設置し、代表取締役社長執行役員が委員長を務めております。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しております。

株主との対話は代表取締役社長執行役員および経営企画担当取締役ならびに経理担当取締役等が臨みます。また、株主からの対話の申込みには、その目的および内容等を考慮のうえ対応しております。決算説明会および個人投資家説明会を主な対話の手段としており、その充実にも努めております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在、次のとおりであります。



機関ごとの構成員については、2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在、次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長執行役員	高木 信之	○(注) 1		○(注) 1	○(注) 1	○(注) 1
常務取締役執行役員	延廣 徹	○		○		
取締役執行役員	岡崎 巧	○		○		
取締役執行役員	富宅 伸幸	○		○		
社外取締役	正宗 エリザベス	○		○	○	○
社外取締役	小山 俊也	○		○	○	○
取締役	水家 次朗	○	○(注) 1	○		
社外取締役	巳波 淳	○	○	○	○	○
社外取締役	中務 正裕	○	○	○	○	○
上席執行役員	2名(注) 2			○		
執行役員	12名(注) 3			○		

(注) 1 各機関における議長または委員長であります。

2 上席執行役員の氏名は、久保勝義、橋本大司であります。

3 執行役員の氏名は、齋藤博、黒瀬慎一、石川俊二、松本充弘、近藤武、川瀬滋、林永輝、東本徹、山口哲正、吉村博文、田原勝彦、奥村辰也であります。

2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、機関ごとの構成員については、次のとおりとなる予定であります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長執行役員	高木 信之	○(注)1		○(注)1	○(注)1	○(注)1
常務取締役執行役員	延廣 徹	○		○		
取締役執行役員	岡崎 巧	○		○		
取締役執行役員	富宅 伸幸	○		○		
社外取締役	正宗 エリザベス	○		○	○	○
社外取締役	小山 俊也	○		○	○	○
社外取締役	櫻井 容子	○		○	○	○
取締役	水家 次朗	○	○	○		
社外取締役	巳波 淳	○	○(注)1	○	○	○
社外取締役	中務 正裕	○	○	○	○	○
上席執行役員	2名(注)2			○		
執行役員	12名(注)3			○		

(注) 1 各機関における議長または委員長であります。

2 上席執行役員の氏名は、久保勝義、橋本大司であります。

3 執行役員の氏名は、齋藤博、黒瀬慎一、石川俊二、松本充弘、近藤武、川瀬滋、林永輝、東本徹、山口哲正、吉村博文、田原勝彦、奥村辰也であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下のとおり定めております。

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするため、文書管理規定等に定めた職務執行の状況に係る情報の文書化、文書の重要度に応じた保存および管理に関する体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置する。

ii 当社は、生産・営業・研究・管理部門等の多角的検討により策定した規定に基づく業務執行に係るリスクの発生を未然に防止するための体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

iii 当社は、監査室および安全環境室、品質保証室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処する。

iv 当社は、リスクが顕在化した危機に際しては、事業継続を実現することを目的に、危機管理規定、危機管理マニュアルに基づき適切に対処する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱し、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集するなど事業運営の効率化を図るとともに、取締役会が意思決定および監督機関として、経営会議の審議や討議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について決議を行う体制を整備、構築する。

- d 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i 当社は、法令および定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、取締役および当社グループで業務に従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施する体制を整備、構築する。
 - ii 当社は、事業部門から独立した監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務組織の運営状態ならびに資産の実態を監査し、代表取締役社長執行役員および監査等委員会へ報告するとともに、リスク・コンプライアンス委員会が法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理を行う体制を整備、構築する。
 - iii 当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで業務に従事する者が直接情報提供を行う通報窓口として、リスク・コンプライアンスホットラインを設置する。
- e 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施する。また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで業務に従事する者すべてに周知徹底する。
 - i 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
 - 当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備、構築する。
 - ii 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社のリスク・コンプライアンス委員会が、当社グループ関係会社の事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、当社グループ関係会社とともに適切な対処を行う体制を整備、構築する。
 - iii 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備、構築する。
 - iv 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 当社グループは、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を、当社グループ関係会社の取締役および業務に従事する者に対し周知徹底する体制を整備、構築する。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - 当社は、監査等委員会から補助使用人の設置の要請があった場合には、監査等委員会と十分な協議の上、必要な対処を行う。
- g 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
 - 監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- h 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、監査等委員会の意見を十分に尊重した対応等により、補助使用人が監査等委員会の指示を確実に実行できる体制を構築する。
- i 監査等委員会への報告に関する体制
 - i 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および当社で業務に従事する者が、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、直ちに監査等委員会に報告する体制および監査等委員である取締役が取締役会のみならず経営会議等に出席し、当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに監査等委員会に報告する体制を構築する。
 - ii 子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 - 当社グループ関係会社の取締役等が、関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見

した場合に、関係会社管理責任者等から直ちに当社監査等委員会に報告する体制および当社監査等委員会、往査等により関係会社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに当社監査等委員会に報告する体制を構築する。

- j 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンスホットライン制度その他の規定に基づき、前項の報告をした者を保護する。

- k 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用は、監査等委員会の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等協議の上、関連規定を整備し当該職務の執行に係る費用を適切に確保し処理する。

- l 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会規則および監査等委員会監査等基準その他の規定に基づき、監査等委員である取締役および監査等委員会が代表取締役社長執行役員と、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について定期的に会合をもち意見交換をすることにより相互認識を深めるなど監査の実効性が確保される体制を整備、構築する。

- m 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

・責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

・補償契約の内容の概要等

当社は、役員等（取締役、取締役監査等委員および執行役員等の主要な業務執行者を含む。）との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適法性が損なわれないようにするため、善管注意義務に違反または重大な過失がある場合には、補償の対象としないこととしております。

・役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
高木 信之	17回	17回	
延廣 徹	17回	17回	
宇根 高司	5回	5回	2025年6月25日退任
岡崎 巧	17回	17回	
富宅 伸幸	17回	17回	
正宗 エリザベス	17回	16回	
小山 俊也	17回	17回	
水家 次朗	17回	17回	
巳波 淳	17回	17回	
中務 正裕	17回	16回	

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督することを目的としており、全取締役の過半数の出席により成立し、その決議は出席取締役の過半数をもってこれを決するものとしております。

取締役会に附議される具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 組織に関する事項の決定または承認
- 2 経営に関する事項の決定または承認
- 3 株主総会および株式に関する事項の決定または承認
- 4 役員に関する事項の決定または承認
- 5 人事に関する事項の決定
- 6 業務執行に関する事項の決定
- 7 内部統制システムに関する事項の決定
- 8 ESG、サステナビリティ、事業ポートフォリオ改革等に関するその他の事項等

⑤ 指名諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名諮問委員会を計3回開催しており、個々の指名諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
高木 信之	3回	3回	
正宗 エリザベス	3回	3回	
小山 俊也	3回	3回	
巳波 淳	3回	3回	
中務 正裕	3回	3回	

指名諮問委員会は、役員人事における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、役員人事に関する諮問を受け、審議のうえ取締役会に答申を報告しております。

指名諮問委員会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- 2 代表取締役社長執行役員の選任および解任
- 3 前号以外の代表取締役の選任および解任
- 4 その他、前各号に関して指名諮問委員会が必要と認めた事項

⑥ 報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬諮問委員会を計2回開催しており、個々の報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
高木 信之	2回	2回	
正宗 エリザベス	2回	2回	
小山 俊也	2回	2回	
巳波 淳	2回	2回	
中務 正裕	2回	2回	

報酬諮問委員会は、役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、報酬に関する諮問を受け、審議のうえ取締役会に答申を報告しております。

報酬諮問委員会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針
- 2 その他、前号に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項

⑦ 取締役に関する事項

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 事業本部長	高 木 信 之	1964年11月1日	1988年4月 当社入社 2018年6月 取締役事業本部コーティング事業部長 2019年4月 取締役経営企画室長 2020年4月 取締役資材戦略担当兼経営企画室長 2021年4月 取締役資材戦略担当兼事業戦略担当兼経営企画室長 2022年6月 常務取締役資材戦略管掌兼事業戦略管掌兼経営企画室長 2023年6月 専務取締役資材戦略管掌兼環境担当兼経営企画本部長兼経営企画部長 2024年4月 代表取締役社長兼事業本部長 2025年4月 代表取締役社長執行役員事業本部長(現)	(注) 2	43.2
常務取締役 執行役員 管理部門管掌 兼 KIZUNA推進担当	延 廣 徹	1960年7月21日	1984年4月 当社入社 2008年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 2010年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 2014年4月 取締役経営企画室長 2015年6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営企画)経営企画室長 2018年4月 常務取締役資材戦略管掌兼経営企画室長 2019年4月 常務取締役資材戦略管掌兼SHIFT推進担当 2020年4月 常務取締役SHIFT推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2021年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2022年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長 2024年4月 常務取締役管理部門管掌兼KIZUNA推進担当 2025年4月 常務取締役執行役員管理部門管掌兼KIZUNA推進担当(現)	(注) 2	82.7
取締役執行役員 生産部門担当 兼 研究開発部門担当 兼 品質担当 兼 環境担当 兼 保安担当	岡 崎 巧	1962年3月1日	1984年4月 当社入社 2017年4月 執行役員高圧化学工業㈱代表取締役社長 2019年4月 執行役員事業本部コーティング事業部長 2021年4月 執行役員事業戦略部長 2022年4月 執行役員研究所長兼研究開発本部長 2022年6月 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発本部長 2023年6月 取締役品質担当兼保安担当兼研究所長兼研究開発本部長 2024年4月 取締役生産部門担当兼品質担当兼環境担当兼保安担当兼研究開発本部長 2025年4月 取締役執行役員生産部門担当兼研究開発部門担当兼品質担当兼環境担当兼保安担当(現)	(注) 2	23.7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 ライフサイエンス 事業担当 兼 経営企画本部長 兼 経営企画部長	富宅 伸幸	1975年11月25日	1998年4月 当社入社 2022年4月 管理本部副本部長兼人事部長 2023年4月 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2024年4月 執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2024年6月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 2025年4月 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2026年4月 取締役執行役員ライフサイエンス事業担当兼経営企画本部長兼経営企画部長(現)	(注) 2	9.6
取締役	正宗 エリザベス	1960年4月5日	1987年1月 在日オーストラリア大使館貿易促進庁入庁 1996年4月 在インドネシア豪州大使館参事官 1999年4月 在越オーストラリア大使館公使参事官 2002年8月 在韓オーストラリア大使館公使参事官 2007年8月 在日オーストラリア大使館公使兼貿易促進庁総支配人 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁東北アジア地域本部長 2013年9月 オーストラリア貿易促進庁貿易本部本部長 2014年3月 ㈱アット・アジア・アソシエイツ代表取締役 2015年7月 ㈱アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン代表取締役(現) 2017年12月 ㈱パソナグループ淡路ユースフェデレーション専務理事 2018年6月 ㈱フェイス取締役(社外) 2019年6月 当社取締役(社外)(現) 2022年6月 テクノホライズン(㈱取締役(社外)) 2023年6月 アステリア(㈱取締役(社外)(現)) 2023年12月 ㈱FPG取締役(社外)(現)	(注) 2	3.7
取締役	小山 俊也	1960年5月19日	1986年4月 帝人(株)入社 2013年4月 同社帝人グループ理事新機能材料事業開発部長兼TEIJIN ELECTRONICS KOREA Co., Ltd. 代表理事 2015年4月 同社帝人グループ執行役員 2017年4月 同社帝人グループ常務執行役員マテリアル事業グループ長 2020年4月 同社マテリアル事業統轄 2020年6月 同社取締役常務執行役員 2021年4月 同社取締役常務執行役員CSR管掌兼経営監査部担当 2023年4月 同社取締役ミッション・エグゼクティブ 2023年6月 同社ミッション・エグゼクティブ 2024年6月 当社取締役(社外)(現) 2025年6月 NCD(㈱取締役(社外)(現))	(注) 2	0.8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	水 家 次 朗	1961年3月5日	1984年4月 当社入社 2015年4月 執行役員ベルノックス㈱代表取締役社長 2020年4月 執行役員事業本部機能性材料事業部長兼日華荒川化学 股份有限公司董事長 2021年4月 執行役員事業本部ファイン・エレクトロニクス事業部 長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2022年4月 執行役員事業本部事業本部付部長 2022年6月 取締役常勤監査等委員(現)	(注)3	18.4
取締役 監査等委員 (常勤)	巳 波 淳	1964年7月9日	1987年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 2011年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)米州本部米州営 業第二副部長 2013年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部出向IR 室長 2015年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)銀座支社長 2017年2月 ㈱ユニタ経理部長 2017年4月 同社執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼経理部 長、広報IR室担当 2017年6月 同社取締役執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼 経理部長、広報IR室担当 2020年4月 同社取締役執行役員グループ業務本部長 2022年6月 大同工業㈱企画本部副本部長 2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(社外)(現)	(注)3	5.1
取締役 監査等委員 (非常勤)	中 務 正 裕	1965年1月19日	1994年4月 弁護士登録 1994年4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務 所)入所(現) 2006年6月 浅香工業㈱監査役(社外) 2015年4月 大阪弁護士会副会長 2015年6月 当社監査役(社外) 日本電通㈱監査役(社外) 2016年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現) 浅香工業㈱取締役監査等委員(社外)(現) 日本電通㈱取締役監査等委員(社外) ㈱中山製鋼所取締役(社外)(現) 2018年7月 ㈱JSH監査役(社外)(現) 2020年6月 日本電通㈱監査役(社外) 2022年6月 大阪マツダ販売㈱取締役(社外)(現)	(注)3	6.7
計					193.9

- (注) 1 正宗エリザベス、小山俊也、巳波淳および中務正裕は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 水家次朗 委員 巳波淳 委員 中務正裕

b 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査等委員会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 事業本部長	高木 信之	1964年11月1日	1988年4月 当社入社 2018年6月 取締役事業本部コーティング事業部長 2019年4月 取締役経営企画室長 2020年4月 取締役資材戦略担当兼経営企画室長 2021年4月 取締役資材戦略担当兼事業戦略担当兼経営企画室長 2022年6月 常務取締役資材戦略管掌兼事業戦略管掌兼経営企画室長 2023年6月 専務取締役資材戦略管掌兼環境担当兼経営企画本部長兼経営企画部長 2024年4月 代表取締役社長兼事業本部長 2025年4月 代表取締役社長執行役員事業本部長(現)	(注) 2	43.2
常務取締役 執行役員 管理部門管掌 兼 KIZUNA推進担当	延 廣 徹	1960年7月21日	1984年4月 当社入社 2008年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 2010年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 2014年4月 取締役経営企画室長 2015年6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営企画)経営企画室長 2018年4月 常務取締役資材戦略管掌兼経営企画室長 2019年4月 常務取締役資材戦略管掌兼SHIFT推進担当 2020年4月 常務取締役SHIFT推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2021年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2022年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長 2024年4月 常務取締役管理部門管掌兼KIZUNA推進担当 2025年4月 常務取締役執行役員管理部門管掌兼KIZUNA推進担当(現)	(注) 2	82.7
取締役執行役員 生産部門担当 兼 研究開発部門担当 兼 品質担当 兼 環境担当 兼 保安担当	岡 崎 巧	1962年3月1日	1984年4月 当社入社 2017年4月 執行役員高压化学工業㈱代表取締役社長 2019年4月 執行役員事業本部コーティング事業部長 2021年4月 執行役員事業戦略部長 2022年4月 執行役員研究所長兼研究開発本部長 2022年6月 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発本部長 2023年6月 取締役品質担当兼保安担当兼研究所長兼研究開発本部長 2024年4月 取締役生産部門担当兼品質担当兼環境担当兼保安担当兼研究開発本部長 2025年4月 取締役執行役員生産部門担当兼研究開発部門担当兼品質担当兼環境担当兼保安担当(現)	(注) 2	23.7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 ライフサイエンス 事業担当 兼 経営企画本部長 兼 経営企画部長	富宅 伸幸	1975年11月25日	1998年4月 当社入社 2022年4月 管理本部副本部長兼人事部長 2023年4月 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2024年4月 執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2024年6月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 2025年4月 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2026年4月 取締役執行役員ライフサイエンス事業担当兼経営企画本部長兼経営企画部長(現)	(注) 2	9.6
取締役	正宗 エリザベス	1960年4月5日	1987年1月 在日オーストラリア大使館貿易促進庁入庁 1996年4月 在インドネシア豪州大使館参事官 1999年4月 在越オーストラリア大使館公使参事官 2002年8月 在韓オーストラリア大使館公使参事官 2007年8月 在日オーストラリア大使館公使兼貿易促進庁総支配人 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁東北アジア地域本部長 2013年9月 オーストラリア貿易促進庁貿易本部本部長 2014年3月 (株)アット・アジア・アソシエイツ代表取締役 2015年7月 (株)アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン代表取締役(現) 2017年12月 (株)パソナグループ淡路ユースフェデレーション専務理事 2018年6月 (株)フェイス取締役(社外) 2019年6月 当社取締役(社外)(現) 2022年6月 テクノホライズン(株)取締役(社外) 2023年6月 アステリア(株)取締役(社外)(現) 2023年12月 (株)FPG取締役(社外)(現)	(注) 2	3.7
取締役	小山 俊也	1960年5月19日	1986年4月 帝人(株)入社 2013年4月 同社帝人グループ理事新機能材料事業開発部長兼TEIJIN ELECTRONICS KOREA Co., Ltd. 代表理事 2015年4月 同社帝人グループ執行役員 2017年4月 同社帝人グループ常務執行役員マテリアル事業グループ長 2020年4月 同社マテリアル事業統轄 2020年6月 同社取締役常務執行役員 2021年4月 同社取締役常務執行役員CSR管掌兼経営監査部担当 2023年4月 同社取締役ミッション・エグゼクティブ 2023年6月 同社ミッション・エグゼクティブ 2024年6月 当社取締役(社外)(現) 2025年6月 NCD(株)取締役(社外)(現)	(注) 2	0.8
取締役	櫻井 容子	1965年9月13日	1989年4月 (株)ポーラ化粧品本舗(現(株)ポーラ)入社 2004年10月 アサヒフードアンドヘルスケア(株)新規商品開発部長 2016年1月 アサヒグループ食品(株)ヘルスケアマーケティング部長 2017年9月 同社理事 2019年4月 同社執行役員 2022年4月 (株)J-オイルミルズエグゼクティブ・フェロー 2023年6月 同社執行役員油脂加工品事業担当 2024年10月 (株)ディーエイチシー執行役員CMO 2025年10月 Well Insight(株)代表取締役(現) 2026年4月 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」PD補佐(現) 2026年6月 当社取締役(社外)(現)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	水家次朗	1961年3月5日	1984年4月 当社入社 2015年4月 執行役員ベルノックス㈱代表取締役社長 2020年4月 執行役員事業本部機能性材料事業部長兼日華荒川化学 股份有限公司董事長 2021年4月 執行役員事業本部ファイン・エレクトロニクス事業部 長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2022年4月 執行役員事業本部事業本部付部長 2022年6月 取締役常勤監査等委員(現)	(注)3	18.4
取締役 監査等委員 (常勤)	巳波 淳	1964年7月9日	1987年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2011年2月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)米州本部米州営 業第二副部長 2013年4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部出向IR 室長 2015年5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)銀座支社長 2017年2月 (株)ユニタ経理部長 2017年4月 同社執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼経理部 長、広報IR室担当 2017年6月 同社取締役執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼 経理部長、広報IR室担当 2020年4月 同社取締役執行役員グループ業務本部長 2022年6月 大同工業(株)企画本部副本部長 2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(社外)(現)	(注)3	5.1
取締役 監査等委員 (非常勤)	中務正裕	1965年1月19日	1994年4月 弁護士登録 1994年4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務 所)入所(現) 2006年6月 浅香工業(株)監査役(社外) 2015年4月 大阪弁護士会副会長 2015年6月 当社監査役(社外) 日本電通(株)監査役(社外) 2016年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現) 浅香工業(株)取締役監査等委員(社外)(現) 日本電通(株)取締役監査等委員(社外) (株)中山製鋼所取締役(社外)(現) 2018年7月 (株)JSH監査役(社外)(現) 2020年6月 日本電通(株)監査役(社外) 2022年6月 大阪マツダ販売(株)取締役(社外)(現)	(注)3	6.7
計					193.9

- (注) 1 正宗エリザベス、小山俊也、櫻井容子、巳波淳および中務正裕は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 巳波淳 委員 水家次朗 委員 中務正裕

② 社外取締役の状況

当社は、社外取締役4名を選任しており、うち2名が監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の候補者選定において、株式会社東京証券取引所の独立性を当社の独立性判断基準としております。さらに経営的知見や法的な専門知識等を活かした当社の経営全般に対する忌憚のない意見・提言をおこなえる人財であることを重視しております。

なお、当社は2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役5名、うち2名が監査等委員である取締役となる予定です。

正宗エリザベスは、外交官としての国際経験や企業経営の豊富な経験、高い見識を有しております。当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

小山俊也は、他社における企業経営や新規事業の立上げにかかる豊富な経験と高い見識を有しております。当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

櫻井容子は、化粧品業界や食品業界における新規事業創出、構造改革およびDX推進など経営に関わる豊富な経験と高い見識を有しております。当社が注力するライフサイエンス領域の事業化加速と収益貢献化に関して有益な意見や指摘を得ることにより、当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンス強化、充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任を付議しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出る予定であります。

巳波淳は、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を有しております。当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

中務正裕は、弁護士としての法的な専門的知識と経験により高い独立性と客観的立場から、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は「① 役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

③ 経営の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、客観的かつ公正な立場で必要に応じて助言をおこなうとともに、監査室監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

監査等委員である社外取締役については、社内出身の監査等委員である取締役同様に、効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。また、主に取締役会や経営会議等に出席し、内部統制に関する助言を適宜おこなうことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は取締役会、経営会議および社内の重要な会議に積極的に参加し、重要な議案について担当取締役および執行役員等から十分な報告を受け、代表取締役社長執行役員との面談を定期的を実施することに加え、内部統制システム等を活用して、取締役の職務執行を十分に監視・監査できる体制を整えております。

なお、当社は2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された後も上記の監査等委員会の構成に変更はございません。

当事業年度において当社は監査等委員会を計13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
水家 次朗	13回	13回	
巴波 淳	13回	13回	
中務 正裕	13回	13回	

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査計画策定、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価および選任議案の決定と監査報酬の同意等があります。

常勤監査等委員の活動として、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行部門責任者からの情報および意見交換を実施し、内部監査部門との監査部門情報連絡会を定期的で開催して監査計画の協議、監査計画書交換、監査に係る諸情報の交換等を実施しております。また、会計監査人との情報および意見交換、監査立会等を通じて会計監査人の監査の相当性確認等を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室3名（有価証券報告書提出日現在）で組織されております。監査室は、当社の各部門および国内外の関係会社に対して定期的および随時必要な内部監査を実施しております。その結果は、代表取締役社長執行役員および監査等委員会に報告する仕組みとなっており、適宜取締役会にも情報共有できる体制としております。また、被監査部門に業務改善の提言・勧告をすることにより、内部監査の実効性を確保しております。また、リスク・コンプライアンス委員会に、内部統制構築専門委員会を設置し、内部統制評価を行っております。その活動における監査等委員との情報交換・連携により監査等委員会の機能および内部統制評価の機能強化を図っております。

会計監査人との関係については、監査等委員会が監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。それに加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じて監査室に対して調査を求める等、相互連携をとることで効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

1986年以降

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 村上 和久

指定有限責任社員 業務執行社員 池内 正文

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、専門性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を勘案したうえで総合的に判断しております。

f 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人が独立性と専門性を有し、適正な監査を実施しているかを監視および検証しております。さらに監査法人との定期的な意見交換および職務の執行状況についての報告を受け、監査等委員会監査等基準に基づき監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の確認などを行い、監査法人を総合的に評価し、再任・不再任を決定するものとしております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	1	56	—
連結子会社	9	—	9	—
計	73	1	65	—

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務であります。

b 監査公認会計士等と同一ネットワーク (Ernst & Young) に対する報酬 (a を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	6	1	6	1
計	6	1	6	1

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、過年度の実績等を勘案した結果、合理的であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役規定に定めております。当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬は、役位に応じた長期インセンティブ報酬を含む月額報酬による固定部分と業績等に応じて変動する賞与で構成しております。長期インセンティブ報酬については、これを役員持株会に拠出して自社株式を取得することにより、株主と中長期的な利害の共有を図っております。なお、当該株式は在任期間および退任後1年間は譲渡できないものとしております。

業績連動報酬は、連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しております。当該指標を選択した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要かつ客観的指標として適切であると判断したためであります。また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60:30:10の水準としております。

報酬限度額は2016年6月17日開催の第86期定時株主総会の決議により承認された範囲内である取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額450百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額100百万円以内で支給することとしております。なお、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしております。

また、報酬の決定方法は、代表取締役社長執行役員および社外取締役で構成する報酬諮問委員会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る設定に関する方針を審議し、その答申に基づき決定権限を有する取締役会において決議しております。なお、当事業年度における役員報酬等の額の決定過程における活動内容は、報酬諮問委員会を開催し、当事業年度の当社業績および各取締役の主要課題に対する達成状況の評価結果を確認し、各取締役の個人別の賞与および報酬の決定に関する方針を審議し、その答申内容を取締役会において決議しております。この過程で当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容を決定していることから、本決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る目標は連結営業利益2,800百万円および連結経常利益2,400百万円であり、実績は連結営業利益2,500百万円および連結経常利益2,390百万円であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	長期インセン ティブ報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	153	96	33	23	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	22	22	—	—	1
社外取締役	45	44	0	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、独自の技術で、ロジン関連製品を業界に先駆け開発してきたユニークな会社であり、これからも時代の変化に合わせて進化を続け、常に独創性に富んだ技術開発を通じて、市場が求める「安全・安心で高品質」な製品・サービスを世界中で提供してまいります。

そのために当社は、取引先との信頼関係を強固なものとし、また、製品・サービスの提供を阻害するリスクの低減などを図るため、取引先の株式を政策保有していく方針です。ただし、保有意義を失った政策保有株式は速やかに縮減してまいります。

なお、政策保有株式の縮減に関して、政策保有が目的の実現のために有効であるか、および取引先との取引実態の評価等により目標が達成されているかなど、継続保有の意義を定期的に精査し、あわせて保有に伴う利益やリスクを勘案するなど、定性的および定量的な見地から銘柄毎に株式の政策保有継続の適否を検証しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	52
非上場株式以外の株式	30	10,254

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	199	J-KISS型新株予約権の株式転換による増加
非上場株式以外の株式	6	35	取引先持株会における株式買付による増加

(注) 取引先持株会は、取引先との信頼関係を強固なものとし、製品・サービスの提供を阻害するリスクの低減などを図り、事業の継続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資することを目的として加入しております。入会継続の適否につきましては、上記のとおり継続保有の意義を定期的に精査し、あわせて保有に伴う利益やリスクを勘案するなど、定性的および定量的な見地から銘柄毎に検証しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	165

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	741,188	741,188	資金調達等の財務活動における長期的かつ安定的な金融取引関係ならびにM&Aに係る情報提供等の維持・強化	無 (注) 2
	1,927	1,490		
㈱大阪ソーダ	1,000,000	1,000,000	原材料調達における長期的かつ安定的な仕入取引関係の維持・強化	有
	1,707	1,624		
タイムイド・テクノロジー社	3,969,001	3,969,001	ファイン・エレクトロニクス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係ならびに事業パートナーとしての関係の維持・強化	無
	1,427	1,016		
artience(株)	369,301	362,952	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	1,381	1,119		
大阪有機化学工業(株)	289,100	289,100	原材料調達における長期的かつ安定的な仕入取引関係の維持・強化	有
	995	707		
王子ホールディングス(株)	531,139	531,139	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	有
	450	333		
大日本印刷(株)	99,000	148,628	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	279	315		
三井物産(株)	40,000	40,000	原材料調達における長期的かつ安定的な仕入取引関係の維持・強化	有
	238	111		
綜研化学(株)	68,544	68,544	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	226	106		
東京インキ(株)	139,311	27,036	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付ならびに株式分割による増加	有
	189	111		
三井住友トラストグループ(株)	29,846	29,846	資金調達等の財務活動ならびに年金資産運用等における長期的かつ安定的な金融取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	146	111		
コニシ(株)	100,000	100,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	有
	137	117		
大日精化工業(株)	124,224	37,756	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 株式分割による株式数の増加ならびに一部売却による減少	無
	133	113		
㈱みずほフィナンシャルグループ	18,900	18,900	資金調達等の財務活動における長期的かつ安定的な金融取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	115	76		
デンカ(株)	30,075	30,075	機能性コーティングおよび粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	106	64		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	20,028	20,028	資金調達等の財務活動における長期的かつ安定的な金融取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	100	76		
リンテック(株)	21,728	21,728	機能性コーティングおよび製紙・環境事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	97	59		
㈱MORESCO	50,000	50,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	90	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	10,400	10,400	損害保険取引およびリスク管理支援における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	76	59		
東ソー(株)	30,644	28,987	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	70	59		
三菱ケミカルグループ(株)	75,966	75,966	原材料調達における長期的かつ安定的な仕入取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	68	55		
北越コーポレーション(株)	63,900	63,900	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	58	78		
ニチバン(株)	30,423	29,757	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	57	59		
NISSHA(株)	44,700	41,231	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	53	56		
アイカ工業(株)	11,262	10,875	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	40	35		
ナトコ(株)	21,000	21,000	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	35	32		
フジコピアン(株)	20,000	20,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	有
	27	29		
明和産業(株)	9,000	9,000	原材料調達における長期的かつ安定的な仕入取引関係の維持・強化	有
	7	6		
イサム塗料(株)	1,900	1,900	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	6	6		
三菱製紙(株)	3,500	3,500	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な販売取引関係の維持・強化	無
	2	2		

(注) 1 定量的な保有効果については、個別の取引高や利益額および事業上の秘密保持等の観点から記載が困難であります。保有の合理性は、その保有が取引先との信頼関係を強固にしているか、また保有に伴う利益やリスクを定量、定性面の観点から銘柄毎に検証しております。

2 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	1	5

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	21	898	—

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人財戦略については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略 ② 人的資本」に記載のとおりであります。

なお、当社における社員の給与等の額およびその決定方針は、以下のとおりであります。

① 基本的な考え方

当社では、「挑戦」と「成長」を通じた持続的な企業価値向上の実現に向け、社員の多様な働き方（働きやすさ）と働きがい（会社への共感）に対応した複線型の人事制度を導入しております。処遇の透明性と納得性を高めるとともに、主体的な挑戦や成長、多様な経験の蓄積を後押しすることを基本的な考え方としています。すべての職種において、「モバイル（転勤可）／ノンモバイル（本拠地勤務固定）」のコース選択制や、シニア向けの特任コース（週休3日や短時間勤務）などを導入し、働く場所や働き方の選択肢を拡充しています。

② 給与体系

<メンバークラス（非管理職）>

成長と貢献を重視し、職種別のバンド要件に連動した職能型の給与体系としております。

<マネジメントクラス（管理職）>

職務遂行能力や専門性を踏まえた「バンド基本給」、ポジション固有の職務負担に応じた「役割給」、および「成果給（賞与）」で構成される体系（年俸制）を採用しています。役割の拡大・高度化と能力向上や経験の蓄積について、それぞれ適切に評価し処遇に反映する二層構造の設計とすることで、安心感を持って成長・挑戦できる環境を整えています。年俸額は、各人の当年度の役割・ミッションや前年度の達成度・行動評価に基づき、評価会議において審議し、取締役会にて決定します。

③ 賞与

当年度の会社業績を基礎としつつ、経営環境等を総合的に勘案して支給額を決定する業績連動型の体系としております。上位の役職者ほど、業績に対する責任の重さを踏まえ、連動性を高く設定することで、中長期的な企業価値向上への意識醸成を図る一方、メンバークラスの賞与には担当業務における成果や貢献内容も反映し、会社業績と個人の成長・貢献の双方を適切に評価する仕組みとしています。

④ 評価プロセス

評価にあたっては、年度ごとに設定した目標に対する行動・成果に加え、能力の発揮状況や成長度合いも対象としています。プロセスにおいては本人と上司との対話を重視し、評価結果への納得性を高めるとともに、次なる挑戦や成長につながる機会の創出に努めています。これらの仕組みにより、持続的な成長に資する成果の創出と、主体的な挑戦および能力向上の双方を適切に報酬に反映し、挑戦する人財が活躍できる組織風土の醸成を図っています。

これらの仕組みにより、当社では、持続的な成長に資する成果の創出と、主体的な挑戦を適切に評価・報酬へ反映し、挑戦する人財が活躍できる組織風土の醸成を図っています。なお、人的資本経営の高度化に向け、報酬制度や評価制度については継続的な見直しを進めています。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性コーティング事業	361
製紙・環境事業	435
粘接着・バイオマス事業	497
ファイン・エレクトロニクス事業	360
その他事業	31
合計	1,684

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
806	44.4	18.9	7,235	3.6

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性コーティング事業	285
製紙・環境事業	249
粘接着・バイオマス事業	173
ファイン・エレクトロニクス事業	73
その他事業	26
合計	806

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社および高压化学工業㈱の従業員284名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度							
名称	正社員に 占める 女性労働者 の割合(%)	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業の 取得状況(注2)		労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1・3)		
			取得率(%)	一人あたり 平均取得日数 (日)	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
荒川化学工業(株)	13.6	3.3	122.2	62.6	59.4	71.0	49.4
ペルノックス(株) (注4)	—	6.7	—	—	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。また、男性育児休業等に関わる一人あたりの平均取得日数は延べ日数であります。

3 荒川化学工業(株)における労働者の男女の賃金の差異に関する補足情報
従業員の基本給において、各等級で性別による差異を設けておらず、給与規定・評価制度に基づき公正に賃金を決定しております。賃金差異の主な要因として、女性従業員は勤続年数が比較的短い若手の割合が高く、女性管理職比率が低いことが挙げられます。また、男性従業員は世帯主として基本給以外の諸手当(住宅手当・家族手当など)を受け取るケースが多いことや、製造現場で交替勤務を行う割合が全体的に多く、深夜勤務や時間外勤務の差異が影響しております。なお、当社は男女問わずすべての社員がいきいき活躍できる組織風土づくりを推進していますが、中でも全体数の少ない女性従業員に対しては、特にキャリア形成支援や環境整備等に注力しております。具体的には「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 指標及び目標 ② 人的資本」に記載しております。

4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、ペルノックス(株)は公表項目として「管理職に占める女性労働者の割合」を選択しており、それ以外の項目については非開示としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431	10,595
受取手形及び売掛金	※1 25,884	※1 25,847
電子記録債権	2,258	2,358
商品及び製品	12,619	13,351
仕掛品	1,468	1,412
原材料及び貯蔵品	9,730	10,306
その他	997	1,140
貸倒引当金	△126	△114
流動資産合計	62,264	64,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,604	18,130
機械装置及び運搬具（純額）	13,487	12,027
土地	5,008	5,017
建設仮勘定	846	1,026
その他（純額）	1,092	966
有形固定資産合計	※2 39,039	※2 37,168
無形固定資産	1,374	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,105	※3 11,185
退職給付に係る資産	7,392	9,864
繰延税金資産	288	207
その他	※4 386	※4 509
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	18,086	21,678
固定資産合計	58,500	60,027
繰延資産		
開業費	1,532	1,134
繰延資産合計	1,532	1,134
資産合計	122,297	126,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,200	8,646
電子記録債務	1,172	1,134
短期借入金	18,319	22,716
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	774	473
未払消費税等	52	256
賞与引当金	1,370	1,370
役員賞与引当金	27	34
修繕引当金	820	971
事業整理損失引当金	56	62
資産除去債務	26	-
設備関係支払手形	104	157
その他	※5 5,682	※5 5,287
流動負債合計	37,608	46,110
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	11,061	7,907
繰延税金負債	4,161	5,586
退職給付に係る負債	259	261
資産除去債務	1,832	1,842
その他	135	111
固定負債合計	27,451	20,708
負債合計	65,060	66,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,619	41,829
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,315	47,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384	5,507
為替換算調整勘定	4,671	5,174
退職給付に係る調整累計額	3,103	4,150
その他の包括利益累計額合計	12,159	14,832
非支配株主持分	△1,237	△3,117
純資産合計	57,237	59,240
負債純資産合計	122,297	126,059

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 80,236	※1 82,135
売上原価	※2 63,743	※2 64,283
売上総利益	16,493	17,852
販売費及び一般管理費	※3 15,436	※3 15,352
営業利益	1,057	2,500
営業外収益		
受取利息	102	92
受取配当金	239	275
不動産賃貸料	57	57
為替差益	151	61
補助金収入	40	105
その他	160	244
営業外収益合計	752	836
営業外費用		
支払利息	393	479
社債発行費	24	-
投資事業組合運用損	28	-
開業費償却	396	396
その他	112	70
営業外費用合計	955	945
経常利益	854	2,390
特別利益		
固定資産売却益	※4 984	※4 2
投資有価証券売却益	1,268	1,013
特別利益合計	2,252	1,016
特別損失		
固定資産除売却損	※5 239	※5 209
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	166
関係会社整理損	-	※6 470
解決金	-	155
特別損失合計	239	1,002
税金等調整前当期純利益	2,867	2,404
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,237
法人税等調整額	386	500
法人税等合計	1,805	1,738
当期純利益	1,062	666
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582	△1,535
親会社株主に帰属する当期純利益	2,644	2,201

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,062	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△789	1,123
為替換算調整勘定	1,237	587
退職給付に係る調整額	298	1,048
その他の包括利益合計	※1 746	※1 2,759
包括利益	1,808	3,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,292	4,874
非支配株主に係る包括利益	△1,484	△1,449

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,644		2,644
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,692	-	1,692
当期末残高	3,343	3,564	40,619	△1,211	46,315

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,644
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△789	1,140	296	648	△2,021	△1,373
当期変動額合計	△789	1,140	296	648	△2,021	318
当期末残高	4,384	4,671	3,103	12,159	△1,237	57,237

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	40,619	△1,211	46,315
当期変動額					
剰余金の配当			△991		△991
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,201		2,201
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,209	△0	1,209
当期末残高	3,343	3,564	41,829	△1,211	47,524

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,384	4,671	3,103	12,159	△1,237	57,237
当期変動額						
剰余金の配当						△991
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,201
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,123	503	1,046	2,673	△1,879	793
当期変動額合計	1,123	503	1,046	2,673	△1,879	2,003
当期末残高	5,507	5,174	4,150	14,832	△3,117	59,240

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,867	2,404
減価償却費	5,720	5,588
開業費償却額	396	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,301	△2,469
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△743	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,268	△1,012
投資有価証券評価損	-	166
関係会社整理損	-	470
解決金	-	155
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	△28
受取利息及び受取配当金	△342	△367
支払利息	393	479
売上債権の増減額 (△は増加)	627	175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△1,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	△693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	284
その他	566	1,329
小計	6,186	6,047
利息及び配当金の受取額	342	364
利息の支払額	△372	△487
解決金の支払額	-	△185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,036	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,119	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△471	872
有形固定資産の取得による支出	△4,407	△3,680
有形固定資産の売却による収入	773	4
投資有価証券の取得による支出	△303	△42
投資有価証券の売却による収入	1,578	1,331
無形固定資産の取得による支出	△110	△114
関係会社株式の取得による支出	-	△157
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△106
その他	△292	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△2,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	4,364
長期借入れによる収入	405	-
長期借入金の返済による支出	△3,337	△3,215
社債の発行による収入	4,975	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△952	△991
非支配株主への配当金の支払額	△537	△430
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,704	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,730	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	9,164	6,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,434	※1 8,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の数(1社)

主要な非連結子会社名 ナチュラルウェーブ株式会社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

主要な持分法非適用の非連結子会社名 ナチュラルウェーブ株式会社

持分法非適用の関連会社数 1社

主要な持分法非適用の関連会社名 台湾朋諾股份有限公司

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

広西梧州荒川化学工業有限公司

荒川ケミカルベトナム社

南通荒川化学工業有限公司

荒川ケミカル(タイランド)社

台湾荒川化学工業股份有限公司

荒川ヨーロッパ社

荒川化学合成(上海)有限公司

荒川ケミカル(米国)社

日華荒川化学股份有限公司

ポミラン・テクノロジー社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

一部の連結子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「機能性コーティング事業」、「製紙・環境事業」、「粘接着・バイオマス事業」、「ファイブ・エレクトロニクス事業」を主な事業としており、主な履行義務は顧客との販売契約に基づいて製品及び商品を引き渡す義務であります。これらの製品及び商品の販売については、製品及び商品の引渡時点において顧客が製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費については、5年間の均等償却をおこなうこととしております。

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	39,039	37,168
無形固定資産	1,374	1,180

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしており、収益性低下や土地・建物等の時価下落等、減損の兆候があると認められる資産グループについては減損損失の認識の可否を判定しております。減損損失を計上すべきと判定した場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、上記固定資産のうち、当社の富士工場の資産グループ（帳簿価額3,567百万円）および水島工場の資産グループ（帳簿価額4,162百万円）について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の可否の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

また、粘接着・バイオマスセグメントに属する千葉アルコン製造株式会社について前連結会計年度に引き続き、減損の兆候を認識しました。千葉アルコン製造株式会社の稼働率は改善傾向にありましたが、想定より機器の不具合等や修繕費も増加し収益を押し下げたことから、当連結会計年度末時点の固定資産の帳簿価額である10,162百万円に関して、減損の兆候があると判断しております。しかしながら、同社の事業計画に基づき算定した割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失を計上しておりません。

②主要な仮定

減損損失の認識の可否の判定にあたっては、取締役会において承認された事業計画を基礎として将来のキャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、富士工場および水島工場については、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量、千葉アルコン製造株式会社については、予事業計画の基礎となる予想売単価及び予想生産数量としております。予想販売単価及び予想販売（生産）数量は当該資産グループが属する市場の将来予測を基準として見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の事業計画及び主要な仮定は現時点の最善の見積りを反映しているものの、見積りは不確実性を伴うため、当該仮定に状況変化が生じた場合には翌連結会計年度以降において減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2億円は、「補助金収入」40百万円、「その他」1億60百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	2,014百万円	1,791百万円
売掛金	23,869百万円	24,056百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,985百万円	74,322百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	166百万円

※4 担保資産

前連結会計年度(2025年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

※5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	91百万円	111百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売上原価	1,151百万円	1,324百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	3,346百万円	3,344百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	△6百万円
給料及び賞与	3,584百万円	3,562百万円
賞与引当金繰入額	562百万円	570百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	34百万円
退職給付費用	△139百万円	△198百万円
減価償却費	406百万円	406百万円
研究開発費	3,058百万円	3,043百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※4 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※6 関係会社整理損の内容

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の非連結子会社であったSoPros株式会社から微細藻類事業を譲り受けたことに伴う取得原価および関係会社株式売却損を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	185百万円	2,657百万円
組替調整額	△1,239百万円	△1,012百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,054百万円	1,644百万円
法人税等及び税効果額	264百万円	△521百万円
その他有価証券評価差額金	△789百万円	1,123百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,237百万円	587百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
法人税等及び税効果調整前	1,237百万円	587百万円
法人税等及び税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	1,237百万円	587百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	945百万円	2,096百万円
組替調整額	△455百万円	△561百万円
法人税等及び税効果調整前	490百万円	1,534百万円
法人税等及び税効果額	△191百万円	△485百万円
退職給付に係る調整額	298百万円	1,048百万円
その他の包括利益合計	746百万円	2,759百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,652,400	—	—	20,652,400
合計	20,652,400	—	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	813,611	—	—	813,611
合計	813,611	—	—	813,611

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	476	24.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495	25.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,652,400	—	—	20,652,400
合計	20,652,400	—	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	813,611	60	—	813,671
合計	813,611	60	—	813,671

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	495	25.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	495	25.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495	25.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,431百万円	10,595百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,997百万円	△2,182百万円
現金及び現金同等物	6,434百万円	8,413百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなうこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(※2)	9,421	9,421	—
資産計	9,421	9,421	—
(2) 社債	10,000	9,782	△217
(3) 長期借入金(※4)	14,267	14,040	△227
負債計	24,267	23,822	△445

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	334

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は、349百万円であります。

(※4) 長期借入金には1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(※2)	10,589	10,589	—
資産計	10,589	10,589	—
(2) 社債(※4)	10,000	9,819	△180
(3) 長期借入金(※5)	11,085	10,685	△399
負債計	21,085	20,504	△580

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	219

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は、377百万円であります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※5) 長期借入金には1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,415	—	—	—
受取手形	2,014	—	—	—
売掛金	23,869	—	—	—
電子記録債権	2,258	—	—	—
合計	37,559	—	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,586	14	—	—
受取手形	1,791	—	—	—
売掛金	24,056	—	—	—
電子記録債権	2,358	—	—	—
合計	38,792	14	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,113	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	5,000	—	—	—
長期借入金	3,206	3,153	2,470	1,450	1,450	2,537
リース債務	11	9	6	3	1	—
合計	18,331	8,163	7,476	1,453	1,451	2,537

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,539	—	—	—	—	—
社債	5,000	5,000	—	—	—	—
長期借入金	3,177	2,470	1,450	1,450	1,450	1,087
リース債務	9	7	3	1	—	—
合計	27,726	7,477	1,453	1,451	1,450	1,087

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,172	—	—	9,172
国債・地方債等	—	—	—	—
その他	—	—	249	249
資産計	9,172	—	249	9,421

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,589	—	—	10,589
国債・地方債等	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	10,589	—	—	10,589

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	9,782	—	9,782
長期借入金	—	14,040	—	14,040
負債計	—	23,822	—	23,822

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	9,819	—	9,819
長期借入金	—	10,685	—	10,685
負債計	—	20,504	—	20,504

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。非上場株式のJ-KISS型新株予約権は、独立した第三者の評価専門家がオプション価格法（OPM法）を用いて公正価値を測定しており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,415	2,969	6,445
小計	9,415	2,969	6,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5	8	△2
小計	5	8	△2
合計	9,421	2,978	6,443

(注) 投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額3億34百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3億49百万円)については、市場価格のない株式等のため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,589	2,501	8,087
小計	10,589	2,501	8,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,589	2,501	8,087

(注) 投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額2億19百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3億77百万円)については、市場価格のない株式等のため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,578	1,268	—
合計	1,578	1,268	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,331	1,013	1
合計	1,331	1,013	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1億66百万円減損処理をおこなっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社および一部の連結子会社は、上記の制度に加えて、確定拠出型の制度として選択型確定拠出企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,405	8,041
勤務費用	404	320
利息費用	112	192
数理計算上の差異の発生額	△1,615	△934
退職給付の支払額	△265	△469
退職給付債務の期末残高	8,041	7,150

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	15,493	15,433
期待運用収益	528	621
数理計算上の差異の発生額	△670	1,161
事業主からの拠出額	347	267
退職給付の支払額	△265	△469
年金資産の期末残高	15,433	17,015

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299	259
退職給付費用	43	40
退職給付の支払額	△64	△22
制度への拠出額	△18	△16
退職給付に係る負債の期末残高	259	261

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,495	7,598
年金資産	△15,627	△17,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,132	△9,603
退職給付に係る負債	259	261
退職給付に係る資産	△7,392	△9,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,132	△9,603

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	404	320
利息費用	112	192
期待運用収益	△528	△621
数理計算上の差異の費用処理額	△455	△561
簡便法で計算した退職給付費用	43	40
確定給付制度に係る退職給付費用	△422	△629

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	490	1,534
合計	490	1,534

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△4,544	△6,080
合計	△4,544	△6,080

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	37%	37%
株式	40%	37%
その他	23%	26%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.4%	3.4%
長期期待運用収益率	3.4%	4.0%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度68百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	5,053百万円	6,911百万円
棚卸資産評価損	1,148百万円	837百万円
退職給付に係る負債	85百万円	83百万円
資産除去債務	572百万円	567百万円
賞与引当金	345百万円	349百万円
未払事業税	64百万円	35百万円
その他	772百万円	770百万円
繰延税金資産小計	8,042百万円	9,555百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△4,844百万円	△6,785百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,896百万円	△1,681百万円
評価性引当額小計(注)1	△6,740百万円	△8,466百万円
繰延税金資産合計	1,301百万円	1,089百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,034百万円	△2,555百万円
固定資産圧縮積立金	△288百万円	△285百万円
退職給付に係る資産	△2,332百万円	△3,114百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△457百万円	△444百万円
その他	△61百万円	△68百万円
繰延税金負債合計	△5,174百万円	△6,467百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,872百万円	△5,378百万円

(注) 1 評価性引当額が17億25百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を15億54百万円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	2	0	15	5,034	5,053百万円
評価性引当額	—	—	△2	△0	△15	△4,825	△4,844百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	209	209百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	16	14	6,880	6,911百万円
評価性引当額	—	—	—	△16	△14	△6,754	△6,785百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	126	126百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
海外子会社との適用税率差異	△15.2%	△13.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△1.4%
外国源泉税	6.7%	6.5%
住民税均等割	1.0%	1.2%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△10.3%	△10.8%
評価性引当額の増減	50.6%	55.2%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.6%	—%
その他	△3.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%	72.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5～56年と見積り、割引率は0.7%～3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	1,919百万円	1,858百万円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△179百万円	△27百万円
時の経過による調整額	14百万円	15百万円
見積りの変更による増減額 (△は減少)	96百万円	—百万円
為替換算差額	6百万円	△3百万円
期末残高	1,858百万円	1,842百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	13,516	12,068	11,173	8,759	45,518	93	45,612
中国	1,993	3,824	8,684	2,170	16,674	—	16,674
アジア (中国除く)	1,141	6,133	4,204	2,378	13,858	—	13,858
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	189	14	3,737	149	4,091	—	4,091
顧客との契約から生じる収益	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	14,419	11,403	11,031	9,980	46,835	79	46,915
中国	2,260	3,306	9,734	2,115	17,416	—	17,416
アジア (中国除く)	1,460	5,953	4,263	2,540	14,217	—	14,217
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	64	3	3,406	111	3,586	—	3,586
顧客との契約から生じる収益	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135
外部顧客への売上高	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	28,188	28,143
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	28,143	28,206
契約負債 (期首残高)	117	91
契約負債 (期末残高)	91	111

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。

前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、それぞれ117百万円、91百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	27	27
計	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	121	80,264
セグメント利益又は損失(△)	1,219	1,849	△2,241	847	1,675	56	1,732
セグメント資産	18,457	20,504	43,603	16,892	99,458	417	99,875
その他の項目							
減価償却費	1,012	1,065	2,728	622	5,429	3	5,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624	901	1,259	2,547	5,332	0	5,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	26	26
計	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	105	82,162
セグメント利益又は損失(△)	2,203	1,381	△1,400	895	3,081	40	3,121
セグメント資産	19,266	19,912	41,745	17,267	98,192	465	98,658
その他の項目							
減価償却費	939	1,080	2,429	843	5,293	2	5,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612	986	1,012	593	3,204	1	3,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,143	82,056
「その他」の区分の売上高	121	105
セグメント間取引消去	△27	△26
連結財務諸表の売上高	80,236	82,135

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,675	3,081
「その他」の区分の利益	56	40
全社費用の配賦差額(注)1	83	73
コーポレート研究開発費用(注)2	△384	△496
営業外損益(注)3	△372	△197
連結財務諸表の営業利益	1,057	2,500

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,458	98,192
「その他」の区分の資産	417	465
全社資産(注)1	53,926	57,771
その他の調整額(注)2	△31,504	△30,370
連結財務諸表の資産合計	122,297	126,059

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2 その他の調整額は、主に内部取引による債権の消去および資本連結による関係会社株式等の消去に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,429	5,293	3	2	287	291	5,720	5,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,332	3,204	0	1	96	94	5,429	3,300

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
45,612	16,674	13,858	1,700	2,202	188	80,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
32,171	3,742	3,115	10	39,039

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
46,915	17,416	14,217	1,719	1,754	112	82,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
30,492	3,934	2,733	7	37,168

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,947.52円	3,143.24円
1株当たり当期純利益	133.31円	110.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,644	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,644	2,201
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,789	19,838,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業(株)	第5回無担保社債 (サステナビリティ・ リンク・ボンド)	2021年 11月26日	5,000	5,000 (5,000)	0.180	無担保社債	2026年 11月26日
荒川化学工業(株)	第6回無担保社債	2024年 12月18日	5,000	5,000	2.021	無担保社債	2027年 12月17日
合計	—	—	10,000	10,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,113	19,539	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,206	3,177	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	9	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,061	7,907	0.92	2027年4月～ 2031年11月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20	11	—	2027年4月～ 2030年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	29,413	30,645	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,470	1,450	1,450	1,450
リース債務	7	3	1	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,367	82,135
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	667	2,404
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	724	2,201
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.53	110.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	3,115
受取手形	180	38
売掛金	17,420	17,635
電子記録債権	2,074	2,220
商品及び製品	8,563	8,352
仕掛品	1,321	1,298
原材料及び貯蔵品	5,844	6,596
前渡金	140	233
前払費用	29	26
関係会社短期貸付金	9,546	12,527
その他	1,465	1,491
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	48,485	53,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,748	5,760
構築物	1,544	1,460
機械及び装置	※1 4,493	※1 3,872
車両運搬具	21	18
工具、器具及び備品	592	515
土地	※1 3,151	※1 3,151
リース資産	23	15
建設仮勘定	414	784
有形固定資産合計	※2 15,992	※2 15,579
無形固定資産		
451		330
投資その他の資産		
投資有価証券	9,558	10,684
関係会社株式	6,186	6,037
関係会社出資金	4,152	4,152
関係会社長期貸付金	12,963	12,100
長期前払費用	8	15
前払年金費用	2,578	3,453
その他	162	262
貸倒引当金	△3,942	△6,150
投資その他の資産合計	31,668	30,555
固定資産合計	48,112	46,465
資産合計	96,598	99,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	-
買掛金	6,696	6,666
電子記録債務	823	741
短期借入金	13,600	17,940
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,206	3,177
リース債務	7	5
未払金	3,167	2,756
未払費用	285	250
未払法人税等	185	81
未払消費税等	12	220
前受金	18	27
預り金	59	61
関係会社預り金	970	1,310
賞与引当金	874	861
役員賞与引当金	27	34
修繕引当金	230	206
資産除去債務	26	-
設備関係支払手形	94	131
流動負債合計	30,287	39,472
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	11,061	7,907
リース債務	15	10
繰延税金負債	2,474	3,359
資産除去債務	166	165
その他	57	55
固定負債合計	23,775	16,498
負債合計	54,063	55,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金		
資本準備金	3,564	3,564
資本剰余金合計	3,564	3,564
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	598	594
別途積立金	28,800	28,800
繰越利益剰余金	2,835	3,219
利益剰余金合計	32,541	32,920
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	38,237	38,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,297	5,355
評価・換算差額等合計	4,297	5,355
純資産合計	42,534	43,971
負債純資産合計	96,598	99,942

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	50,627	51,902
売上原価	41,191	41,290
売上総利益	9,435	10,611
販売費及び一般管理費	※1 9,147	※1 9,138
営業利益	287	1,473
営業外収益		
受取利息	260	333
受取配当金	2,257	2,448
不動産賃貸料	56	56
為替差益	-	146
その他	80	190
営業外収益合計	2,654	3,174
営業外費用		
支払利息	302	436
社債発行費	24	-
為替差損	19	-
不動産賃貸原価	6	6
投資事業組合運用損	28	-
その他	68	23
営業外費用合計	449	466
経常利益	2,493	4,181
特別利益		
固定資産売却益	781	0
投資有価証券売却益	1,239	1,013
特別利益合計	2,020	1,014
特別損失		
固定資産除売却損	205	119
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	166
関係会社株式評価損	※3 149	-
関係会社出資金評価損	※4 318	-
関係会社整理損	-	※5 470
関係会社貸倒引当金繰入額	※6 2,448	※6 2,207
解決金	-	155
特別損失合計	3,122	3,120
税引前当期純利益	1,391	2,075
法人税、住民税及び事業税	359	305
法人税等調整額	487	399
法人税等合計	846	704
当期純利益	545	1,371

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	-	611	28,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						△13	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△13	-
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	-	598	28,800

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,228	32,947	△1,211	38,643	5,089	5,089	43,733
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	13	-		-			-
剰余金の配当	△952	△952		△952			△952
当期純利益	545	545		545			545
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△792	△792	△792
当期変動額合計	△393	△406	-	△406	△792	△792	△1,199
当期末残高	2,835	32,541	△1,211	38,237	4,297	4,297	42,534

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	-	598	28,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						△4	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	-
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	-	594	28,800

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,835	32,541	△1,211	38,237	4,297	4,297	42,534
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	4	-		-			-
剰余金の配当	△991	△991		△991			△991
当期純利益	1,371	1,371		1,371			1,371
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,057	1,057	1,057
当期変動額合計	384	379	△0	379	1,057	1,057	1,437
当期末残高	3,219	32,920	△1,211	38,616	5,355	5,355	43,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する場合には、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、「機能性コーティング事業」、「製紙・環境事業」、「粘接着・バイオマス事業」、「ファイン・エレクトロニクス事業」を主な事業としており、主な履行義務は顧客との販売契約に基づいて製品及び商品を引き渡す義務であります。これらの製品及び商品の販売については、製品及び商品の引渡時点において顧客が製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	15,992	15,579
無形固定資産	451	330

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしており、収益性低下や土地・建物等の時価下落等、減損の兆候があると認められる資産グループについては減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失を計上すべきと判定した場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度においては、上記固定資産のうち、富士工場の資産グループ（帳簿価額3,567百万円）および水島工場の資産グループ（帳簿価額4,162百万円）について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の要否の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

②主要な仮定

富士工場および水島工場の減損損失の認識の要否の判定にあたっては、取締役会において承認された事業計画を基礎として将来のキャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量としております。予想販売単価及び予想販売数量は当該資産グループが属する市場の将来予測を基準として見積っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の事業計画及び主要な仮定は現時点の最善の見積りを反映しているものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、当該仮定に状況変化が生じた場合には翌事業年度以降において減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
機械及び装置	13百万円	12百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,926百万円	48,593百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,932百万円	2,753百万円
短期金銭債務	836百万円	984百万円
長期金銭債務	15百万円	10百万円

4 保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	64百万円	229百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	576百万円	808百万円
荒川ケミカル(タイランド)社	281百万円	340百万円
南通荒川化学工業有限公司	102百万円	46百万円
荒川ケミカルベトナム社	1百万円	2百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	1,774百万円	1,764百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	－百万円
給与及び賞与	1,842百万円	1,696百万円
賞与引当金繰入額	372百万円	369百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	34百万円
退職給付費用	△161百万円	△221百万円
減価償却費	266百万円	259百万円
研究開発費	2,655百万円	2,650百万円
おおよその割合		
販売費	24%	25%
一般管理費	76%	75%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,764百万円	5,332百万円
仕入高	9,197百万円	10,191百万円
その他の営業取引高	586百万円	90百万円
営業取引以外の取引高	2,363百万円	2,614百万円

※3 関係会社株式評価損の内容

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社である荒川ケミカル(タイランド)社の株式に係る評価損であります。

※4 関係会社出資金評価損の内容

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社である荒川ヨーロッパ社の出資金に係る評価損であります。

※5 関係会社整理損の内容

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の非連結子会社であったSoPros株式会社から微細藻類事業を譲り受けたことに伴う取得原価および関係会社株式売却損を含んでおります。

※6 関係会社貸倒引当金繰入額の内容

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社の財政状態を勘案し、貸付金に対する貸倒引当金を計上したものであります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社の財政状態を勘案し、貸付金に対する貸倒引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	6,186	6,037

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	32百万円	－百万円
貸倒引当金	1,260百万円	1,956百万円
賞与引当金	267百万円	271百万円
未払事業税	34百万円	19百万円
関係会社株式評価損	689百万円	689百万円
関係会社出資金評価損	1,812百万円	1,812百万円
その他	473百万円	395百万円
繰延税金資産小計	4,569百万円	5,143百万円
評価性引当額	△3,929百万円	△4,619百万円
繰延税金資産合計	639百万円	524百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,976百万円	△2,462百万円
固定資産圧縮積立金	△275百万円	△273百万円
前払年金費用	△812百万円	△1,087百万円
その他	△50百万円	△60百万円
繰延税金負債合計	△3,113百万円	△3,884百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,474百万円	△3,359百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.5%	△31.6%
外国源泉税	13.8%	7.5%
住民税均等割	1.9%	1.2%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△11.1%	△7.1%
評価性引当額の増減	65.3%	32.3%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	2.1%	－%
その他	△0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	33.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,748	419	18	388	5,760	9,244
	構築物	1,544	80	1	163	1,460	5,624
	機械及び装置	4,493	736	1	1,356	3,872	29,700
	車両運搬具	21	15	0	18	18	214
	工具、器具及び備品	592	226	0	303	515	3,791
	土地	3,151	—	—	—	3,151	—
	リース資産	23	—	—	7	15	17
	建設仮勘定	414	598	229	—	784	—
	計	15,992	2,077	250	2,238	15,579	48,593
無形固定資産		451	119	22	219	330	2,457

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	60	60	60	60
貸倒引当金（固定）	3,942	6,150	3,942	6,150
賞与引当金	874	861	874	861
役員賞与引当金	27	34	27	34
修繕引当金	230	206	230	206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 https://arakawachem.co.jp/jp/ir/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び確認書 | 第96期中 | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2025年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2026年2月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 2025年6月30日
2026年2月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内 正文
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

荒川化学工業株式会社（以下、「会社」）富士工場、水島工場及び千葉アルコン製造株式会社（以下、「千葉アルコン社」）の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、会社が保有する富士工場に係る資産グループ3,567百万円、水島工場に係る資産グループ4,162百万円について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断している。また、会社は、千葉アルコン社の固定資産10,162百万円について、稼働率は改善傾向にあったものの、想定より機器の不具合等や修繕費も増加し収益を押し下げたことから、減損の兆候があると判断している。これらについて、会社は減損損失の認識の要否を検討した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、会社が保有する富士工場、水島工場及び千葉アルコン社の固定資産の減損損失の認識の要否の判定に当たっては、事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売（生産）数量である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出に用いた上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は会社が保有する富士工場、水島工場及び千葉アルコン社の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が保有する富士工場、水島工場及び千葉アルコン社の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローについて、会社及び子会社の経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・事業計画における施策を理解し評価するために、会社及び子会社の経営者、並びに各事業の責任者に対して質問を実施した。 ・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における予算と実績の比較を行った。 ・将来の販売数量や販売単価の予測に関して、過去の実績からの趨勢分析及び市場予測に関するレポート等利用可能な外部データとの比較により検討した。また、千葉アルコン社の将来の生産数量について、当期の製造設備の稼働状況及び生産数量の計画と実績との比較を実施するとともに、設備投資計画について経営者に質問を実施し検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人与同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内 正文
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

荒川化学工業株式会社（以下、「会社」）富士工場、水島工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当事業年度において、会社が保有する富士工場に係る資産グループ3,567百万円、水島工場に係る資産グループ4,162百万円について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断している。これらについて、会社は減損損失の認識の要否を検討した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、会社が保有する富士工場、水島工場の固定資産の減損損失の認識の要否の判定に当たっては、事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出に用いた上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は会社が保有する富士工場、水島工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が保有する富士工場、水島工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・割引前将来キャッシュ・フローについて、会社の経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。・事業計画における施策を理解し評価するために、会社の経営者及び各事業の責任者に対して質問を実施した。・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における予算と実績の比較を行った。・将来の販売数量や販売単価の予測に関して、過去の実績からの趨勢分析及び市場予測に関するレポート等利用可能な外部データとの比較により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高木 信之

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目3番4号)
(2026年5月25日から東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号が上記のように移転しております。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員 高木 信之 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社および連結子会社10社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性並びにその発生可能性の観点から財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、すべての事業拠点について、財務諸表に影響を与える金額的及び質的リスクを総合的に勘案しております。また、当社グループは主に製造業を営んでいるため、事業の経営成績、事業規模等を評価するのに重要と考えられる売上高を指標とすることが適切と判断し、売上高（連結会社間取引消去後）の累計が一定の割合（連結売上高の概ね3分の2程度）に達するまでのリスクが高い事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、当社グループは製造・販売が主な事業であることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う業務プロセスとして「固定資産の減損損失」に係る業務プロセス等を財務報告への影響を勘案して、個別に評価の対象に追加しております。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高木 信之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区内神田2丁目3番4号)
(2026年5月25日から東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号が上記のように移転しております。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 高木 信之は、当社の第96期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。